

地域と農業

会報

第 20 号

Mar. 1996

Winter

特集
世界の食糧展望と北海道農業

社団法人 北海道地域農業研究所



霧多布温厚センター



函館市北方民族資料館



虻川市郷土科学館



北の大地で芽をだし20年、
 今では大地にしっかり根をはり
 大きく広がった幹をもつ企業へと育ちました。
 北海道で生まれ、北海道で育った私たち、
 これからも北海道の歴史と人と未来を見つめつづける
 企業でありたいと考えます。

歴史と人と未来を結んで

おもな業務内容

博物館・資料館など展示施設の設計・施工
 パンフレット・カタログなど印刷物の企画・制作
 映像やコンピュータ装置による観光案内施設
 看板・標示板などのサイン計画

株式会社 現代ビューロー
 GENDAI BUREAU CO., LTD.

〒060 札幌市中央区北2条西3丁目 札幌第1ビル7F
 TEL 011-231-6049 FAX 011-222-6149

地域と農業

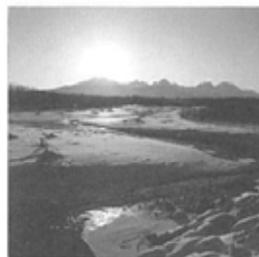
V o l . 20

目 次

(表紙写真)

冬の陽光

撮影者
谷口 雅之



2	観 察	“国際化時代”とは何か 研究所長 七戸 長生
4	特 集	=北海道地域農業研究所設立5周年記念シンポジウム= 〈基調講演〉「世界の食糧展望と北海道農業」 日本女子大学 教授(東京大学 名誉教授) 今村 奈良臣
21		パネルディスカッション -国民的合意形成を目指して-
22		「食糧問題とマスコミの役割」 北海道農業ジャーナリストの会 副会長 渡辺 藤男
24		「食と農の21世紀を展望して」 北海道農協青年部協議会 会長 森川 和徳
27		「食料に関する消費者からの提言」 生活協同組合市民生協コープさつぼろ 農産部長 田鎖 忠利
30		〈全体討論〉
40	解 説	デンマーク農業の成長を支えるもの 酪農学園大学 教授 中原 准一
44	E s s a y	人生は出逢い メロンファームうえむら 上村 美智子
48	寄 稿	世論調査と世論操作のはざま ～米問題に関する朝日新聞と岩崎ゼミナール調査～ 札幌大学 教授 岩崎 徹
51	連載 No.6	あのマチ・このムラ地域おこし活躍中 =常呂町の事例= 特別研究員 土屋 一彦
55	と きの 話 題	農業の担い手像とデカップリング 北海道立中央農業試験場 経営部長 長尾 正克
59		掲示板・DATA FILE・編集後記

観
察

“国際化時代”とは何か

研究所長 七戸 長生

七年越しのUR農業交渉の合意を承けて、いよいよコメのミニマムアクセスをはじめとする一連の農畜産物の自由化が進んできた。過日、機会があつて代表的な畑作町村の概況を視察してきたが、関係者の表情は一段とこわばつてゐる。合意妥結の当初には、誰もが浮足立つた雰囲気を見せていたのに比べて、一見、物静かではあるが、今後どういう事態になるのか、そしてどういふ農業支援の施策が出てくるかをジツと息を詰めて注視してゐるといふ感じである。

しかし、それは非常に不安である。第一に自由化をめぐる今後の動きが、一体どのような形で、どのような速さで現れるか予測できないし、これに対処する支援の施策が、はたして機動的・効果的に講じられるような体制になつてゐるか、どうかも疑問だからである。

こういふ時こそ、社会の不安を一掃して、人々に明るい展望を与えるのが本来の政治のあり方であろう。だが、

このところのニュースの主題は、止めどもない住専（住宅金融専門会社）の乱脈ぶり、これに明快に対処しない行政と政治の無責任・無能力ぶりである。本当に呆れはてた次第である。

とは言つても、この先行き不明の時代状況の下では、身勝手な他力依存や無いものねだりは、事態の悪化を招くばかりだ。それならばこういう政治状況を立て直し、社会不安を取り除く方向に進む原動力は、民主主義を建前とする以上、他ならぬ私たちひとり一人が英知を結集して積極的に行動していく以外に妙案はない。

ここでジツクリと考え直す必要があるのは「国際化時代」といふ言葉の意味である。それは一般に、海外との経済交流が急速に進み、日本の市場目がけて海外からの低廉な農畜産物が殺到して来る状況としてイメージされている。この動きは、戦後間もない頃の小麦や大豆などの穀物輸入に始まり、牛肉・オレンジ、そして今やリン

「や野菜などの分野まで、止めようのない勢いで拡大して、益々加速されて行くのではないか、というのが常識と云つてよからう。

しかし国際化という言葉には、もつと大きく眼を開いて、世界全体との関連を考えていく必要性がこめられている。例えば日本は毎年一、六〇〇万トン近くのごもろごしを輸入しているが、それは全世界で生産されているごもろごし約五億二千万トンのうち、貿易に出回っている六、六〇〇万トンの実に四分の一にあたる膨大な量に達している。周知のようにごもろごしは、バナナやパイナップルと違って日本で自給できない作物ではない。

しかしそれは、多くの飢餓に悩む途上国の人々の貴重な主要食糧であつて、これを横目で見ながら、円高をよむことに札ビラを切つて買ひあさつてゐる日本は、彼らの眼にどのよう映つてゐるであろうか。さらに加えて言えば、今後ますます途上国を中心にして人口増加が進行し、地球規模で食糧問題、農業問題が深刻化して行くとしたら、日本は現在のような野放図な食糧輸入を続け行くことが、国際社会の中で許されるのだろうか。これこそまさに私たちが、国際化時代に際して身につけて置かなければならない重要な観点である。

したがつて私たちは、国際化時代の到来という喧騒な掛け声に、いたずらに浮足立つたり、落ち込んでしまつたりする必要はいささかもない。しかし、だからといって、今すべにも農業の復権、農業の黄金時代がやつて来るように考えるのも浅はかである。むしろ今から心掛けて置くべきことは、十年先、二十年先を見越して農業の再建を本気で考えるならば、農業者ひとり一人が、それに相應しい経済感覚、経営能力を身につけて置くことが必須になつてゐるという点である。

その最も端的な側面として農畜産物のコストダウンという課題が叫ばれてゐるが、これを単なる経費節減のことと受け止めてゐる場合は論外としても、さまざま誤解が横行してゐる。とりわけ問題なのは、海外からの安い農畜産物が入つて来る前に、突貫工事で、コストダウンを達成してゐないと駄目だ、と思つてゐる人が多いことだ。しかし、たえず市場競争で全力を尽くす企業の立場から言えば、コストダウンは企業にとつては間断のない、エンドレスの課題であつて、これを大急ぎで間に合わせようという発想は、相も変わらぬ日本人好みの「短期決戦型」の対応であつて、命とりの戦略ミスということになるのである。

基調講演



世界の食糧展望と

北海道農業

日本女子大学教授 今村 奈良臣

今村 奈良臣 (いまむら ならおみ) さん

1934年 大分県生まれ。
1957年 東京大学農学部卒業。
1963年 東京大学大学院博士課程終了。
農学博士。
1982年 東京大学教授。
1984年 同大学退官、名誉教授。
日本女子大学教授。

〔主な公職など〕
農政審議会専門委員、経済審議会特別委員、国土審議会特別委員、雇用審議会専門委員、日本農業経済学会会長を歴任。
現在、米価審議会会長代理、畜産振興審議会委員、21世紀村づくり監副監長、おおいた農業平成監監長、朝日農業賞中央審査委員、他多数。
〔主な著書など〕
「補助金と農業・農村」(第20回エコノミスト大賞受賞・家の光協会)
「現代農地政策論」(東京大学出版会)
「農政改革世界と日本」(日本農業年報第35集・お茶の水書房)
「食糧と給食の構造」(農山漁村文化協会)「新農政を断る」(日本農業年報第39集・農林統計協会)、
「(レスター・R・ブラウン著) 誰が中国を養うのか?」(訳、解説・ダイヤモンド社)

■はじめに

本日は、北海道地域農業研究所設立五周年記念シンポジウムにお招き頂き大変光栄に存しております。昨年暮れに、尊敬している七戸研究所長から、講師の依頼があつて、ここに罷り出しましたが、ご出席のみならず、錚々たるメンバーで緊張もしておりますが、これからテーマに沿つて私なりの話をしたいと思つております。

前半部分は、世界の食糧が一体どうなるのか、そのなかで日本、北海道はどう考えればいいのかということをお話したいと思います。

後半部分では、農業をやる人、特に青年のみなさんが農業を嫌つて、どんどんサラリーマンになつて行つていくという状況のなかで、どのようにすればいいのかをお話したいと思います。これは、いろいろ理屈はあるのですが、その理屈だけで若い人が本当に熱意をもつてやるか、とい

う問題があります。もちろん、主体的な熱意だけではうまくいかないわけで、政策的にどうするかという問題もあります。そういうことを含めて話してみたいと思つています。

■最近の世界の食糧事情

さて、昨年後半のシカゴの穀物相場をみてみると、みなさんもお気づきだと思いますが、例えば小麦だと、去年の春ごろは一ブッシェル(約27kg)三ドル一〇セントくらいだったのが、グングン上がつてきて、暮れには、五ドル一七セントになり、その後また揉み合いながら、今年も五ドル前後の線にあります。去年の秋のテータをみますと、穀物在庫が急激に減つていくのです。一九六一年以降最低の数字になっており、世界の一日の食糧消費量で計算しますと四八日分になります。おそらく今年には四五日分を切つていくのではないかという状態です。

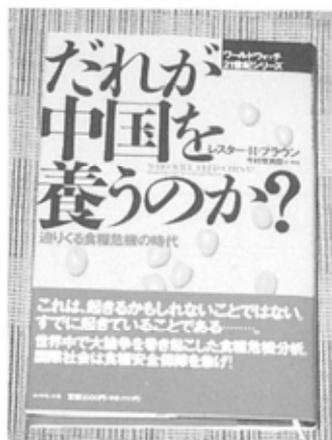


図 1-1 日本、韓国、台湾を合わせた穀物の生産量、消費量、輸入量、1950-94年

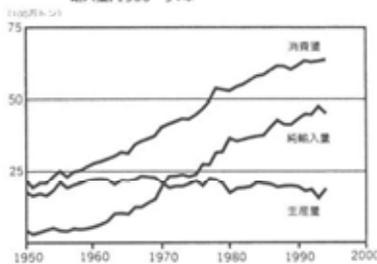


図 1-2 米国および中国の穀物生産量、1950-94年

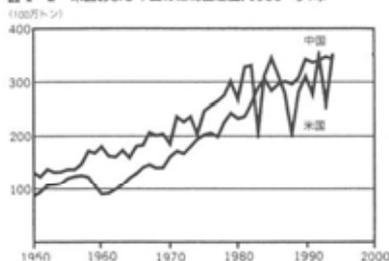


図 1-3 中国およびインドの1人当たり穀物生産量、1950-94年

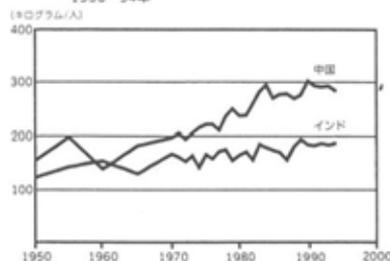
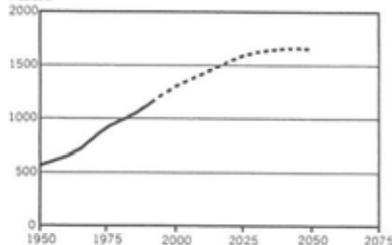


図 2-1 中国の人口、1950-94年および2050年までの予測



FAO(国連食糧農業機構)が示している適正在庫水準が、六四〇六五日ですから、かなり低い水準です。年明け以降これからの南半球の作柄がどうなるかなど、いろいろな憶測がされています。コーヒー輸出のブラジルが輸入国に転じたというニュースなどは、気に留めておく必要があるだろうと思っております。

そのことは当面の話なのですが、近ごろ穀物相場がシリシリと上がっている背景には、中国が相当買いに入っている可能性があるということのようです。一九七二年から七三年にかけて「世界食糧危機」と言われましたが、あの時も、それに先行して当時のソ連が買いに入っていたという事実もあり、歴史は繰り返すことが多いものですから、そういうことが、いま起こっているのかも知れません。これは、確証を得るデータはないのですが、そういうことが起こっているような気がします。

■中国の食糧需給

「誰が中国を養うのか?」

中国は昨年から、穀物の大輸入国に転じ、一、四〇〇万トンの輸入でしたが、今年は一、六〇〇万トン、あるいは、それ以上確保したというニュースもありますので、そのあたりが起爆剤になっているのではない

かと思えます。

そういうことを踏まえながら、レスター・ブラウンの「誰が中国を養うのか?」では、何を言わんとしているのかをお話します。私は翻訳しながら、この本に書かれていることの全てを信じたわけではありません。もう少し詰めねばならない部分もあるかと思いますが、しかし、今まで出版された世界の食糧予測などと比べてみて、このレスター・ブラウンの本は、かなり説得力があるので翻訳したということなのです。

レスター・ブラウンが問題にするのは、一つは中国が物凄い経済成長を始めたということなのです。この四年間で、実質五六%という成長率を示しました。今年、中国の公式発表では、八%の成長率を見込んでいると言っています。八%というと、日本が高度経済成長を遂げていた時の、最高の成長率の数年間の平均ということなのです。

もう一つは、人口が二〇三〇年には一六億人と巨大になるだろうということなのです。確かに、一人っ子政策をやっている、途上国の中では人口抑制策で非常に成功した国ですが、しかしそれでも、「一六億人になると言われています(図2-1および図2-2)。

つまり、経済成長によつて、食生活が急激に変化するということと、人口が急激に多くなるということの二つの要因によつて、食糧の需要が決まっ

(表-1)
1人当たり穀物使用量および畜産物消費量・1990年 (単位:キログラム)

国	穀物使用量 (#1)	畜産物消費量					卵
		牛肉	豚肉	家禽肉	羊肉	ミルク (#2)	
米国	800	42	28	44	1	271	16
イギリス	400	16	20	19	1	182	12
中国	300	1	21	3	1	4	7
インド	200	-	0.4	0.4	0.2	31	1.3

注: *1 この表の目的は、穀物消費水準の格差にともなう畜産物消費量の大きさを示すことなので、数値は直近の100キログラム単位の値で示した。
*2 チーズ、ヨーグルト、アイスクリームの原料として使われるミルクを含む純消費量。

出所: From ibid, with 1950-59 figures from U. S. Department of Agriculture (USDA), Economic Research Service (ERS), "World Grain Database" (unpublished printout) (Washington, D. C., April 1989).

ていくということですが、そのような中国の動きに注目しなくてはなりません。

もちろん、レスター・ブラウンは決して「中国がけしからん」と言っているのではなく、中国を一つの素材にしながら、世界の将来の食糧問題を考えてみようということです。世界の指導者たちは、いま核の抑止力など軍事面での安全保障に熱をあげているが、「食糧こそが、本場の意味での安全保障、平和を実現するための最大の武器になるのではないか」という大きい観点で考えており、このあたりが、レスター・ブラウンの鋭いところではないかと私は思います。

さて、中国の経済成長が、どのように食生活の変化をもたらすかという点、一つは肉類、卵、牛乳、魚などの動物性蛋白質の摂取量が急激に増える可能性があります。特に豚肉については既にドンドン伸びてきており、一九九〇年のレベルで二一kgという水準にあり、アメリカに追いつきそうな状況にあります(図3-1-1)。

これは豚肉が中国人の嗜好に合うということもありますが、穀物の使用量が、豚肉1kg作るのに、概ね四kgということですから、さらにビール、酒などの嗜好品もぐんぐん伸びており、つい先日新聞によると、パイチュウというお酒を作るために、七四〇万トンの穀物を使っているわけです。これは日本の米の総生産量の一・五倍に当たり、これがパイチュウのためだけに消費されているわけです。ここからも、人口との掛算が、巨大な胃袋をつくりだしていることが分かります(表1-1および図3-1-3)。

そこで、レスター・ブラウンが非常に気掛かりな、重要なことを言っています。「工業化以前、つまり高度経済成長以前に人口扶養力の高かった国は、経済成長とともに食糧の自給力がぐんぐん下がっていく。食糧の供給力が無くなっていく」と言っているのです。それは、日本、韓国、台湾などをみれば分かるわけです。事実、この三国では、一九五〇年頃の生産量と消費量がほぼ一致していたわけですが、経済成長が始まると

(表-2)
中国の野菜農地面積
1970年-1994年
(100万ha)

年	面積
1970	2.7
1979	3.2
1981	3.4
1982	3.9
1983	4.1
1984	4.3
1985	4.7
1986	5.3
1987	5.6
1988	6.0
1989	6.3
1990	6.4
1991	6.5
1992	7.0
1993	7.9
1994	8.7

出所
From USDA, ERS, "China
Situation and Outlook
Report," Washington, D.
C. August 1994.

もに、消費量がトントン伸びていったにもかかわらず、穀物の生産量は停滞ないしは右下がりになって、純輸入量が増えていくという姿になり、この三国は世界有数の穀物輸入国になったということが図1-1および図4-1、図4-3から読み取れます。

この三国はいずれも稲作を主力にした国でしたが、経済成長とともに動物性蛋白質を作るのに穀物が必要になり、従来からあつた稲や麦を飼料用に転用できず、とうもろこしや大豆粕を使いながら畜産物を生産し、いつほうでは米の消費量は落ちていったという姿になっています。こういう姿がおそらく中国でも見られるだろうということが、日本などの経験を分析していくと、予測されるわけです。

中国は水田農業だけでなく、北方には畑作もあります。とうもろこしやソウジャンの主産地も多いのですが、そういう地域も灌漑をして、水田にトントン変わっています(図5-1)。

そうすると益々、畜産物を育てるための飼料が足りなくなるという問題にぶち当たるだろう、という考え方をとっているわけです。

とにかく中国は、将来膨大に輸入量が必要とします。世界の穀物生産は、一九五〇年から九〇年に至る四〇年間では、年々概ね二、八〇〇万トンくらい増産してきて、九〇年の段階で、世界の穀物総生産量は一七億八、〇〇〇万トンと、一九五〇年の約三倍になっております。しかし

これから二〇三〇年にかけて、予測では年々一、二〇〇万トンくらいしか増えないだろう、それに対して人口の増え方と、所得水準の上昇による穀物需要の増大ということを考えるなら、おそらく厳しい不足状態になるだろうと言われています(図1-2および図1-3)。

■世界中で“水”不足が起きている

なぜ今まで、一、八〇〇万トンだったのが、一、二〇〇万トンになるのか？ 一つは、農地の減少があります。農地の減少は世界的にかなり顕著で、一九七八年には七億六、〇〇〇万haあつたものが、九四年には六億九、〇〇〇万haになっており、七、〇〇〇万ha減っております。

また、総面積が減るだけでなく、灌漑面積がこの数年間停滞傾向にあります。すなわち灌漑用水が不足してきているという問題があります。灌漑用水の不足は、言うまでもなく都市・工業化が進むなかで、都市との水の取り合い、工業との取り合いが起きており、地下水の枯渇が世界各地で見られるようになってきております。地下水層が陥没して、地盤沈下や塩害が、各地のかなり大きい面積で見られています。

日本は降水量が多いということで、塩害は一般の農地では起こらないのですが、中国に行っても、中近東に行っても、オセアニアに行っても、アメリカに行っても、塩類の集積で耕作放棄されている農地を、あちこちで見ることが出来ます。

それから、化学肥料がこれまで非常に効いてきたのですが、これにも効果の限界がみられてきました。特に中国については、表1-3にありますが、一九八〇年代は穀物単収の伸びが年率七・一%だったのが、九〇年代に入つて、一・八%に落ち、最近では〇・七%まで落ちており、今後伸びそうにない模様です。中国政府の計画では、年率三%で伸ばすと言っていますが、これは不可能だろうと私はみています。高収量品種の開発などの、もの凄い技術革新でも起こらない限り、将来の見通しは厳しいだろうと思います。

図 2-2 中国の出生率と死亡率, 1950-94年
(人/1000人)



図 3-1 種類別に見た中国の食肉消費量, 1975-94年
(100万トン)

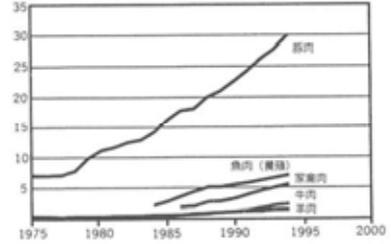


図 3-3 中国における植物性油脂の生産量,消費量,輸入量, 1964-96年
(100万トン)

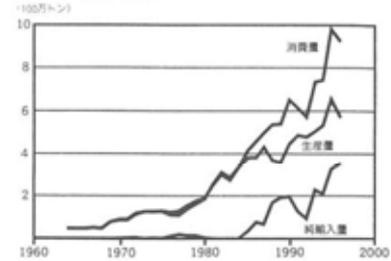


図 4-1 日本,韓国,台湾の穀作耕地面積, 1950-94年
(100万ヘクタール)

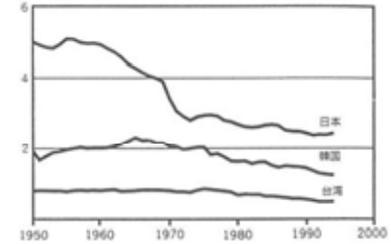


図 4-3 日本,台湾,韓国の多毛作指数, 1960-92年
(多毛作指数/ヘクタール・年)

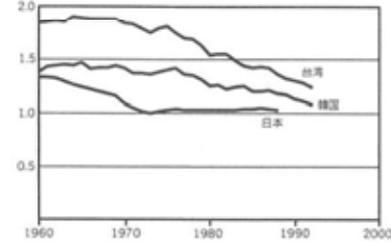
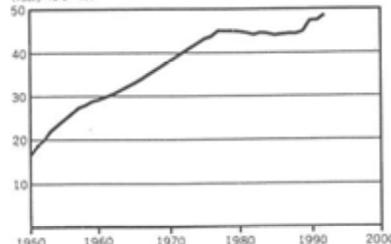


図 5-1 中国の灌漑耕地面積, 1950-92年
(100万ヘクタール)



■ 予測のシナリオ

レスター・ブラウンは最終的に、予測の結論として二〇二〇年における需要量について、二つのシナリオを書いています(表1-4)。

ケースIの場合は、一人当たり穀物消費量が現在と同じ二〇〇kgで、人口が増えただけの場合です。その場合、需要量が四億七、九〇〇万トンで、生産量が二億七、二〇〇万トン、輸入量が二億七〇〇万トンになります。二億七〇〇万トンと言いますと、今日の世界の穀物総貿易量が二億二、〇〇〇万トンですから、それをほぼ中国一國で、という話になってしまいます。

それからケースIIは、台湾並みの一人当たり四〇〇kgというケースです。つまり経済成長が進んで、中国全土が台湾並みになるというのが、二〇二〇年の姿だとすると、需要量は猛烈に上がって六億四、一〇〇万トン、生産量が二億七、二〇〇万トンでケースIと同じという前提で、輸入量が三億六、九〇〇万トンということになってしまいます。

そこで、ずいぶん反論が出されます。なかには余り理屈に合わない反論もあるし、なるほどと思わせるような反論もありますが、それはここでは割愛させていただきますが、レスター・ブラウンが二〇二〇年の生

産量が二億七、二〇〇万トンと考える根拠は、現在の生産量の二割減とすることを前提にしています。ここがレスター・ブラウンのいちばん弱いところで、計量的には示されておりません。

一つには農地の減少、これは最近も確かに減少してきており、趨勢的に減少するだろうと私もみていますが、これがどの程度なのかという数字を出してありません。それから灌漑用水が枯渇していくだろうとしていて、これも同意できるのですが、どういふ地域でどの程度ということをはっきり示してありません。

それから単収の伸びが停滞傾向になる、現在年率〇・七%まで落ちたのが、〇・二%や〇・一%あるいはマイナスになるかも知れないということは言っているのですが、どの程度ということが分かりません。

実際に中国の農村部へ行ってみると、工業への転用圧力が「ラーン」と唸るくらい強いことが分かります。それから、耕作放棄地が非常に多く見られます。人民公社時代には考えられなかったことです。また、多毛作がどんどん減って、一毛作になってきてあります。更に、穀物よりも収益性の高い野菜や果樹に転換してきています。こういうことは、統計的にも明らかで、実感的にも分かります(表1-2)。

灌漑用水が駄目になっていくということでは、人民公社時代に作った

(表-3)
中国の1ヘクタール当たりの穀物収量(単収)の増加状況
1950年-94年

年	単収	増加率	年間平均増加率
	(トン/ヘクタール)	(%)	(%)
1950	1.04		
1977	2.11	+103	+2.7
1984	3.41	+62	+7.1
1990	3.77	+11	+1.8
1994	3.88	+3	+0.7

出所

From USDA, op. cit. note 1, from USDA op. cit. note 3, and from USDA "World Agricultural Production," cit. note 6.

図6-1 中国および日本の1ヘクタール当たりの
コメの収量(単収), 1950-94年

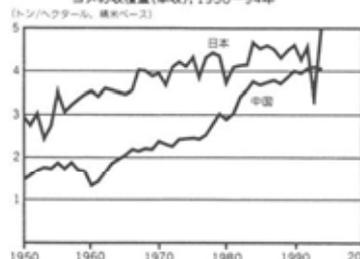


図6-2 中国および米国の1ヘクタール当たりの
小麦の収量(単収), 1950-94年



ものの維持管理が、本当にダメになりつつあります。自分に関係あるところだけやるということになっていて、私も心を痛めております。そういう中で、ポンプがべらぼうに増えてきております。特に、東北地方に行きますと多数のポンプで水田に水を掛けるということをやっています。いずれ地下水の枯渇で塩分集積が起きるのではないかと心配がおります(図6-1および図6-2)。

このような要因で生産は停滞する可能性があります。しかし二割減と言っているのは、私も眉唾ものだと思います。このレスター・ブラウンの原著の出版と時を同じくして、日中共同研究による「二〇一〇年の食糧自給の予測」という報告が海外経済協力基金から出されました。共同研究の相手は、中国農業部の農村経済発展研究センターですが、結論だけ申しますと、二〇一〇年に、一億三、六〇〇万トンの食糧が中国では不足するだろうと示されています。その報告書は作物別に詳細な分析がされているのですが、レスター・ブラウンが言っていることを、二〇一〇年に引き直すと、一億五、六〇〇万トンとなり、大した違いでなくなってしまうのです。

日中共同研究の結果ですから、かなり信憑性があると思うのですが、一億トンを超えるような数字になると、世界におよぼす影響も間違いなく大きいと思います。細かいことは省略しますが、最大限の努力を払ったとしても、六、五〇〇万トンを輸入しなければならないということになります。これもまた大変な量であります。

そういう意味で、これから食糧不足という問題は、可能性というよりもかなり必然的な動きになると思います。その際の問題は、需要と供給のバランスが崩れだすと、価格に跳ね返ってくるということです。

昨年二月十七日に、「農産物の需要と供給の長期見通し」の改訂が閣議決定されて公表されました。いろいろな制約要因を考えると、二〇〇五年には、穀物価格は現在の二倍になるとみえますが、これでも低めにみているとのことでした。

そこで問題は、「中国を誰れが養うのか」という話になります。一つは中国に穀物を買う外貨があるかということです。これは、中国が今のような経済成長を続ければ、輸出シフトが高まっていき、買い込むための外貨はあるだろう。これはレスター・ブラウンもそう言っています。私もそう思います。

問題は、「買うモノがあるか、どうか」ということに突き当たります。外貨があればある程度は買えるのですが、地球全体をみると、買えない国が多くなってきます。これが、国際紛争の原因にならないかどうかという心配もあります。事実、こんにち、地球上で毎日二五万人が餓死して

います。その数が益々増えていく可能性はあるわけです。それでいいの
かという問題が、なんらかの形で迫られてくる可能性があります。

(表-4)
レスター・ブラウンによる中国の穀物需給予測
2030年(*1)
(単位:万トン)

	ケース I	ケース II
需要量(*2)	47,900	64,100
生産量	27,200	27,200
輸入量	20,700	36,900
自給率	56.8%	42.4%

注*1 本文(『誰が中国を養うのか?』)第7章の文中の数字を整理したものである。

*2 需要(消費)は国民1人当たり年間穀物消費量を基準として、ケースIは300キロ、ケースIIは400キロとなっている。

■飽食の対局に飢餓が!

いま日本人は飽食です。私は、世界を「飢餓と飽食の併存構造」と捉えた本も書いてきましたが、この飽食の対局に飢餓があるという問題を、「よその国は経済成長もできず、紛争ばかりやっていてだらしがないからそうだった」ということもあるかも知れませんが、それで片付けて、「日本はしっかりと国だから、買金もあつて食うことができて、結構、結構」ということで済ましていけるかどうかということです。日本人の多くの方々は、そういうことには無関心で、一生懸命食へながら、片方で一生懸命痩せることを考えている。または「どついたら成人病にならないか」という本がやたらと売れるというのが、現実の姿です。そういうなかで、どのように考え方を変えていくかということが、非常に重要になってきます。

一つめには、世界全体のこととともに、東アジアのことをどうするかを真剣に考えなければいけません。

私は、日本、韓国、中国、台湾という四力国地域、東アジアについて、これまで共同研究をやつてきて、「東アジア農業の展開論」という論文を書きました。これから第二段の研究に入るつもりですが、何が問題かという点、日本、韓国、中国はいずれも農地改革をやっているわけです。第二次大戦後、農地改革で明快地地主制を解体して自作農を作つたのは、この四力国地域しかないのです。それで零細自作農を多数作つたのですが、飢餓からの解放ということでは、この四力国地域は成功しました。当然のことながら、土地を買つた自作農がもの凄いエネルギーを発揮して、生産力を上げていったことは間違いないのです。

インドやアフリカや中南米の飢餓に悩んでいる国々の「地主制がけしからんだ」ということを一生懸命研究する人はいるのですが、日本、中国、台湾、韓国を比較して、どうなのかを考える研究はこれまで非常に少なかったと思うのです。

いずれの国も、飢餓からの解放と同時に、経済発展のテイクオフをしておき、そういうことももちろん大事なのですが、問題は、農業生産力は上がつても農業で経営として自立し、食っていけるということがなかなかできず、いずれも兼業化してパートタイム・ファーマーというよりもオフ・ファームという形になっています。韓国は農村工業がないので兼業率は低いのですが、いちばん日本と似ているのは台湾で、経済成長率も高い。米も野菜も作れるのですが、残念ながら畜産物や油脂はダメで輸入に頼る。しかし外貨はあるから十分買える、というような形で、中国も同じパターンを辿りそうに窺えます。

どうしたらいいのかが一番問われているのは、中国だと思います。シスター・ブラウンは「足りない、足りない」という悲観論だけを述べたのですが、この先を研究することが必要ではないかと私は痛感しています。つまり、食生活が高度化する国民に対し、どのように、より効率的な食糧の供給システムを作るのかということ、中国は最大の課題にしなければならぬと思います。今の個別請負制では、もう生産力発展の限界は明らかです。これを、生産・流通・消費のレベルで、いかに組織化していくか、新しいシステムをどう作り上げていくかが、最大の課題のように思えます。

世界にはいろいろな方式があつて、七戸先生がずいぶんご研究なさつたことですが、アメリカ式でいくのか、その他の方式を探るのか。アメリカも、農家戸数は二〇〇万戸ありますが、本場にアメリカ農業を支えているのは、僅か五〇万戸です。ついでながら、日本の新政策で出された、個別経営体と組織経営体合計は、四二〜四三万戸ですが、アメリカのような姿に、日本、中国、韓国、台湾がなるかといつたら、私はならないと思つています。どう逆立ちしてもなれつこないですね。

そうすると別の方向として、ヨーロッパに似たような方向にいけるのかというと、どうも違うようです。そうすると、アジアにおける水田農業を基盤にしなから、畜産の飼料も生産するには、どういう姿があるの

かを考えねばなりません。これは、これまでの歴史的経験と、この四〇〜五〇年の動きをみて、この先三〇年後、五〇年後の方向を、学者だけが考えるのではなくて、農協も必要ですが、これから農業をやる若い青年たちが「おれたちはこういう方式でやろう」ということを、みずからうちだす時機にきているだろうと思つています。

■農民塾の活動

「一騎当千の侍」づくり

私は、そういうことも考えて、これまで農民塾をやつてまいりました。これははじめてから二二年になります。私の本職は大学教官で、他にも公務、準公務として多くの役職についているのですが、それとは全く別にボランティアで、農民塾、村づくり塾、活性化塾、農村塾など（ネーミングはいろいろあるのですが）を、やつてまいりました。

最初にはじめたのが福島県的美春町です。それを伝え聞いて、全国各地から私も我もといつぱい出てきて、とても一人では手が回らないものですから、若い助教や助手の先生、あちこちの大学の友達にお願ひしてやつてもらつていたのですが、個人の力ではどうにもならないということで、五年前、農水大臣に直訴してナショナルセンター「21世紀村づくり塾」という財団法人を作つていただきました。私なりにいろいろ努力し、寄付を頂いたりして、現在、基金が二八億円くらいになっていますが、今の金利の安さでかなり苦勞をしています。

基本は、「一騎当千の侍をつくらなきやだめだ」と思っています。私も九州の農家の次男坊に生まれたので分かるのですが（うちの親爺はそういうことはなかつたのですが……）、隣近所の農家の人を子供心に見ていて、ちよつとお偉いさんが来ると卑屈になって、下目がちになり目も上げられず、「あなた何作つてんの？」と聞かれると、「へい、米と「トボウ作つています」と蚊の啼くような声で……。カあちゃんにだけは威張つて、「まだ飯がでないのか」と茶わんを投げて叩き割つたりと

というのが日常茶飯事でした。

そのようなことを思っていた頃、アメリカのウィスコンシン大学に一年間行かせて頂きましたが、殆ど研究室におらず農家や農村ばかり行っていました。そしていちばん痛切に感じたのは、どいつもこいつも胸を張って「俺は農民だ」と答えるのですね。調査のため同じ農家に何回



も行きましたが、二カ月後に行くのと戸がバタバタしていて「どうしたんですか？」と近所の人に聞いたたら、「夜逃げしました」と言う。この前会ったときは、すくく儲かっているような顔をしていた農家です。これには全く度胆を抜かれました。

日本では「政府が悪い」「道行が悪い」「農協が悪い」「役場が悪い」といって「研究も悪い」と、そういつてるうちに一年が過ぎてしまっ、これじゃだめだ、ということも思っただけです。

アメリカ人の（私はアメリカ政府は嫌いなど）ころもいっぱいあります。農民は好きですよ。言言葉が at your own risk だって「てめえの責任でやれ」ということですね。「自己責任の原則」と私は訳しましたけど、そういう精神に満ちている。

なぜだろうと思ったら、アメリカの百姓は農場を親から譲られるときに「買う」のです。この慣行が良いか悪いかは別ですが、長男でなくても、次男でも五男でも三女でも、はじめに「私やります」と手を挙げた者が、お父さんの経営権を買います。職業選択の自由は日本以上にあり、何になろうと構わないので、「私やります」というこの精神ですね。若いから金もないし、少し頭金を借りたりしますが、延べ払いをしていきます。もちろん、土地に金を寝かせるなんて愚の骨頂ですから、そういうことはせず殆ど借るわけです。兄弟や親、他人からも借りるわけです。

だから、アメリカの基本の五〇万戸は、小自作農が殆どです。もちろん、アメリカは日本と慣行が違いますから、日本にそのままやれというわけではないのですが、「親が継げなかった」「家を継ぐ」と経営を継ぐということは一緒だ」ということで、「しょうがないからやるか」ということで日本はこれまでできたわけです。つまり、自己選択の論理をどのようになさるかということが大事です。自己選択というのはリスクを背負うということです。政府に悪いところもありますが、なんでもかんでも悪いわけではありません。自分が悪い点を棚に上げず、自己選択の論

理を徹底するということが、農民塾ではそこから始めました。そうしない
と「一騎当千の侍」には、ならないと思います。

■ 生きのいい農村青年を一五万人つくりたい！

新政策では、四〇万と言っていますが、私個人の願いは、「生きのいい青年」を一五万人作りたい。いま日本中に、八千人から一万人いると思います。これを一五倍に伸ばさなければなりませんけど、なぜ一五万人かと言いますと、農村地域の市町村を約三、〇〇〇と考えて、一市町村に五〇人生きのいいのがないと、ダメだと思っっているのです。国も県も農協も、後継者育成とは言っているが、実際には何もやらず「後継者育成資金出しています」とか、「普及員に指導させています」とか、阿呆なことばかり言っています。もう少し、自分の経営だけでなく、世界を見て、アジアを見て、日本を見て、自分は何をなすべきかと考えられるような、経営感覚を持った若者を増やさなければダメだと思っております。お偉いさんほど、「農業は危機だ」「農業は厳しい」と、そんなことばかり言っているのです。私は去年、いくつかの県の農協総代会の組合長挨拶文の「ピー」を取り寄せました。大体共通しているのは、最初に「日本農業を取り巻く内外の環境は益々厳しく、まさに危機的状況にあります」となっているのですね。そんなことばかり言っていたら、「少しやろうかなあ」と思っている青年も、みんな逃げて行ってしまっじやないか。私は「21世紀の花形産業だ」というような、少し大法螺でもいいから、そういう「計画書」を出せ、そのくらい言わないとダメだと思えます。それへの一言としては、今の女子大生だとして、「オッ」と思っています。

■ 『私のふるさと』をつくる

女子大生などに、機会があるか聞いてみるのと、「私のふるさとがほしい」と言います。お父さんのふるさとや、お母さんのふるさとではないのです。「私のふるさと」がほしいのです。

農民塾に、合宿で連れていくこともあるのですが、「私のふるさと」とは何かと考えてみますと、東京はいま二千万都市と言いますが、もともとは四〜五百万人だったのが、高度成長以降増えたわけです。それで、集まったのは誰かというところ、殆どが農家の、二、三男坊だったのです。農村には長男が残りました。その時にみんな「兄貴の野郎はいい屋敷を取り、田圃も取り、おまえハンコ付けというので、何のハンコかわからず付いた」というような話がいっぱいありました。それで時々、悪いと思うのでしょうか、稀に米や学資を送ってきたりして、それがハンコ代わりということですね。そのあと、サラリーマンになって、頑張つて、やつと家ができた頃にはもう定年になった。

そこへ、今頃になって「農家は大変だ、農業は大変だ」と言っただけで「何を言ってるか、あの兄貴の野郎」という感じですね。それでも家に親が居た時は、じいちゃん、ばあちゃん、孫が大学生になる頃は、じいちゃんも遊びに行ったりした。しかし、孫が大学生になる頃は、じいちゃんもなくなり、帰っても面白くなくなってしまう。それだったら、そんなところへ行かず、私のふるさとがほしい、と今の女子大生は言っています。各市町村でも、こういう農産物がありますよ、「こういう花がありますよ」というだけではダメだと思っただけです。「私のふるさとがほしい人」というのを募集したらいいと思います。それで、女の子が来ると、自動的に男の子も来るのです。不思議なこと、世の中そうなっているのですね。お金をかけるのだったら、女の子にかけた方が余程いいです。男の子はタダでついてきますから。

まあ、これはひとつのアイデアですが、農業の立場は逆転したわけですね。ただ残念ながら、指導者の方は昭和一行の人が多いものですから、みんなまだ昔の栄光をもつてまして、「農業をやっている人は少数派、農村に関わっている人は多数派」という発想がありません。

事実、そういうことをやった人がいるのです。山口県のF総合農場というのを、K・Sさんという青年がやってまして、荒れ果てた山を借り

て酪農経営を初め、全国でも有数の酪農経営になっていきます。さて、単純に牛乳を搾っても「みんな乳業会社に搾り取られてしまつてアホらしいから、加工をやるわ」と思つたのです。補助事業に枠はあるが、なかなか県は「うん」と言いません。乳業メーカーが寄つてたかつて「そんな新規なんかにやらせるな」と言いますからね。そこで彼は、「株式会社みどりの風」というのを新しく設立し、「私のふるさとをほしい人を募集します」ということで、一口五万円、最大一〇〇で求めたら、たちどころに一億円集まつたのです。それで今、乳製品を作つています。ここには一年間に、七、八万人が訪れます。「私のふるさとがほしい」という人が、出資してくれたのです。

その株主というのは、実は乳飲み子ばかりなのです。親が、「この子のふるさとをF農場だ」というような繋がり、つまりモノだけじゃなく、心の豊かさの繋がりということをもつと考えなければいけない。それがまだ、地域のつながりになつていくのです。

これは一つの事例で、実践例はほかにもいろいろあります。そして、知恵もヤマほど転がつてゐるのですが、若い人が本気で、自分の経営だけでなく、地域を変えながら、楽しくやりながら、そして、国民からも「なかなかいいなあ」「一年に何度か行つてみたいなあ」と思われるように、もつていかねばならないと思います。

こつこつこつこつとはやはり、農協や役場の発想だけからは、出て来ません。若い連中と、ワイワイ議論したり、飲んだりして、いろいろ提案するなかから、その活力のなかから、新しい提案がまた出てくる。それがまた、もう一段大きくなつていき、というふうになつていくのだからと思うのです。その辺に、一番欠けているのがアメリカでした。たしかにヒジネスとしての農業はすごいのですが、アメリカの「コミニティ」は本当にあつていいのだからかと、アメリカの学者も思つています。

アメリカの穀倉地帯に行つて、夜、農家の庭先に立つて、三六〇度見回しても、隣の農家の灯が見える所はまず無いといつていいでしょう。

ところが、日本から何十万人の視察者が行つても、アメリカの農家では、隣の灯が見えなかつたということを書いている人は一人もいません。何を視察に行つてゐるのか、と思えますね。アメリカ型がいいのかどうかということの本当に考えなければいけないと、私は思つております。

■女性の感性や能力を活用しない手はない！

そうした、いろいろな方法を考へていくことを、若い連中が、耳では聴いて分かつていても、自分の口で言う機会をどうやって作るかということが大事です。農業ほど人材を必要とする産業はない、と私は思つています。他の産業は、みんな分業体制です。企画設計部門、製造生産部門、販売マーケティング部門、財務経理部門と分かれていますが、農業は、これらのことをすべて自分の責任でやらないといけないわけです。もちろん、農協、普及所、道庁、役場も支援はしてくれるのですが、最終意志決定をするのは本人です。「小さくても、社長」だということのような経営意識をもつて、そこから世界的な視野も広げていけば、だんだん変わつていくと思えます。

この頃の傾向をみてみますと、男性よりも遥かに女性のほうが、実行力があると思います。この頃農村に行つても、あまり男と付き合わなくてもいいんじゃないかとも思つてしまいます。女性に、勉強させてがんばらせたいほうが、効果は三倍くらいありそうに感じます。それはどういうことかという点、男は「父ちゃんにコシしたり」とか、こつちの親戚にアシしたり」とか考へるのですが、女の人はこれがないですね。どうせ失うものはない、という発想があるから、大したものでして、思い切つたことができるのですね。

これから何かをやられるようだったら、どのように女性たちの知恵を引き出していくか、ということが重要です。いろいろなアイディアはあると思うのですが、個別で言つてゐるからまとまらないだけで、役場とか農協の会議室へ行くと、向こうから押しつけられて、言うのがアホら

しくなってきた、思っていることもなかなか言えなくなってしまう。それではダメだと思うのですね。自発性が大事で、私も塾生の自治、ということを原則でやっています。

「自腹を切って勉強しろ」と言っているのです。何でも、すぐに補助金などと言わず、まず自腹を切れといいます。人から借りた権では、絶対関取にはなれない。これだけは覚えておけ」と言い聞かせます。ただし、実際には金がないですから、町長や農協組合長には、「つまらない団体の補助金はサッサと辞めて、この塾に100万円ポンと出さないか。ただし金は出しても口は出すな」と言います。金は出す、口も出すので、今まではダメになつてきたような気がします。

そして、農家の子弟だけを集めず、異業種が最低二割はいる、女性も半分くらいいるのがちよつといい、というやり方でやります。女性を地域農業の改革に率先して取り組ませるのが新しい方法だと思えます。

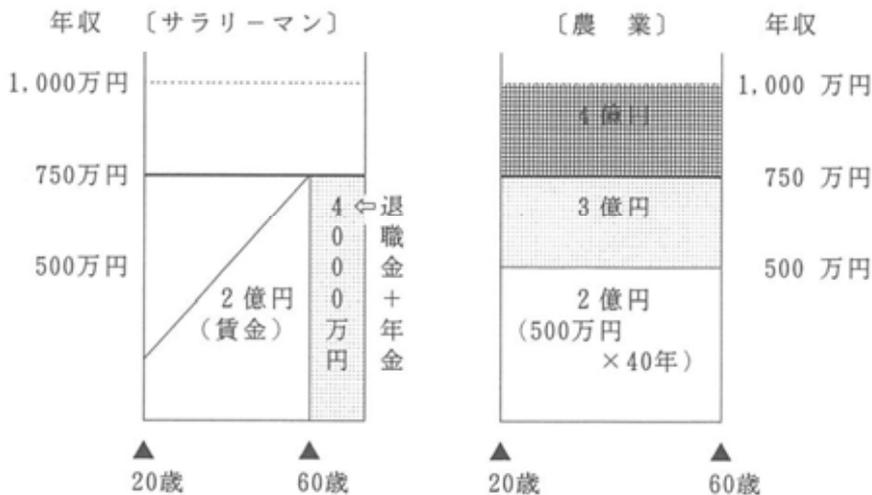
■農村の良い伝統を生かす

たとえば民宿ですが、農水省では「グリーンツーリズム」という恰好いい言葉を出して、やっています。私は、そんな難しいことをやったら絶対潰れていくと思います。まず民宿をやるのだしたら、絶対B・Bでいけ、B・Bというのは、ベットとブレイクファーストのことですが、朝食しか出さないので、泊まるということが大事です。「ビジネスホテルにあるバスセット、あれを勝手に置いて、これだけで結構」と私は言っているわけです。

都会から孫が来て、「水洗便所じゃなくて、穴が開いてて恐い」という話が多いのですが、バスセットだけを置けばいい。

これを考えたのは、アメリカに行っていた経験からですが、アメリカの農家は勝手口を半地下式にして、勝手口に入ったらすべトイシとシャワーがあります。つまり、真っ先に奥さんが洗って、「奥のリビングルームへおいでよ、コーヒー入れるから」ということなのですが、日本は逆

(図-7) 生涯所得の比較



で、奥さんが一番後にきて、足をチヨ「チヨコ」と洗って、お客さんが来たというので「フーフー」いってお茶を沸かしてる。あれじゃダメだと思ふのですね。

私は女子学生を、「毎午塾」のある所へ連れていくのですが、蚊帳を吊らすと、こんな漫画でしか見たことないと、キャーキャー言ってます。私が見ても楽しいのですよ。浴衣着てウチワで扇いでると、美人に見えて、艶めかしくてね。サッシで網戸なんかつけてないで、開けっばなしてるから風も入ってきて涼しくて、みんな楽しんでます。そういうことのほうがいいのです。なぜ、いい伝統を捨てて、サッシなどにするのでしょうか。もつといろいろな価値観があつてもいいのですね。

私のふるさとから始まって、そういうベースがあつてこそ、グリーンツーリズムがあるので、改装する必要も何もない。農村には昔の大きい家がいつばいあります。朝飯は、「電気釜」と、味噌があるから、どうぞ自分で作つて食べてください」と。外へいけば野菜もある。あと納豆か干物くらいあればいい。

イギリスやドイツでも、朝はパンとバターとジャムと、牛乳カジュースだけ置いて、コーヒーは自分で入れる、という感じですから、主婦は本当に楽なんです。日本のグリーンツーリズムは、晩飯を出す、というところで潰れていくのです。一時期はがんばっても、続けられなくなつてしまふ。

それから、村々のいいレストランが潰れてしまつて、どこにでもあるようなつまらないドライブインになつてしまいました。ヨーロッパに行つて感心するのは、かなり山奥に行つてもいいレストランがあることです。昔の牛小屋を改装した、石造りの建物などです。ああいうものを、すべてには儲けからなくてもいいですから、だんだん捜し出して、私のふるさとを求めていくことで、何か新しい文化を作る、ということをお互い考えていきたいと思つています。

私は、こんなふうな事例を入れながら話していると、五時間話しても

平気です。みんなの知恵というものを、どういうふうに生かしていくかということ、あまりにも杓子定規に政策を当てはめていくのでは、ダメだと思ふのですね。そのことの、原理原則をこれから話していきたいと思ひます。

■農業・農村の価値Ⅱ 6つのC

図8を見てください。農業・農村の果たすべき機能とカ、基本的価値とかが、これまでよく言われてきました。確かにいろいろな本や論文はあるのですが、なかなか難しくバツと分らないのですよ。それに日本の一人よがり、海外にもよく分かつてもらえない。なんとカそれを克服して、バツと都市の人にも農村の人にも、外国人にも分かつてもらえる、国際共通性をもつたものは何かないか、と考えたのが、この六角形です。

コスト・コンフィテンス・コンシューマー・カルチャー・サーカス・ダンス・コミュニティと書いています。右半分が、産業としての農業の役割です、左半分が、環境としての、農業・農村です。別の表現で言えば、右半分は市場原理で処理すべきこと。左半分は市場原理で対処すべきではないという側面です。さらにもつと分かり易く言うと、右半分はお金で計れる、あるいは計つたほうがいいという側面、左半分は、お金で計れない、あるいは計るべきではない、という側面です。

農業とカ農村はこのような機能をもっているとは私は考えています。それで、英語にしたのは、日本人の一人よがりでは困る、外国人にも分かるようにと考えたからです。これまで二回ほど、余り大きいものではないのですが、国際会議で発表しました。アメリカ人、ヨーロッパの人、アジアの人からも、なかなかよかつたと握手を求められましたから、たぶん通用すると思つて、これからいろいろな機会に海外の人に試してみようと思つているのです。

そこで、一つ一つの意味なんですが、コストというのは、そのまま生

産費のことですが、それを裏返せば所得とカ収益、生産性、あるいは競争力、ということになります。さらに、それを推進する主体ということになります。どういう経営なのか、どういう組織なのかという、主体がかならず入ってきます。だから農業の、基本的なところを、「コストと表現してみただけです。

つぎに、「コンフィデンス」というのは、元々の意味は、信用とカ信頼とかという意味です。農産物や食料は、他の商品と違って、品質、安全、健康、個性というようなものを常に求められます。

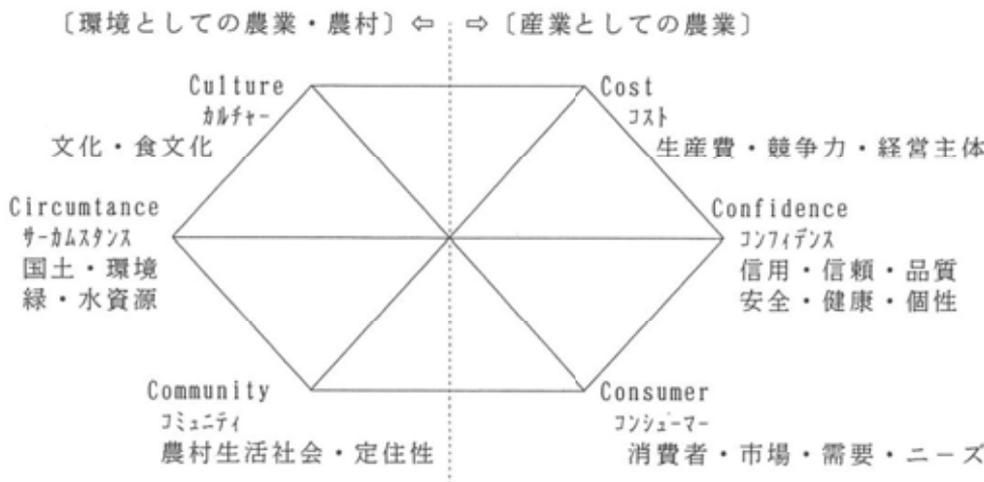
他の商品も、「コンフィデンス」はなければならないのは当然ですが、食料というのは毎日食べるものですから、これは非常に商品としての特性が違わけてです。その意味で、「コンフィデンス」ということが常に求められますし、そのところを生産者側も常に考えなければなりません。

「コンシューマー」、これは消費者という意味です。市場とカ需要とカ言う言葉が当てはまるわけです。あるいは、消費者ニーズというのがあります。この言葉は、消費者の身勝手さがしみ出たような言葉で、私は嫌いです。生産・供給する側から考えますと、私は需要創造型農業という方向を考えたいわけです。こういう食べ方がある、こういうものが大事ですよ、と需要を作り出す農業をめざすということが、農業側から見ただけに、大事だと思うのです。

この三つを、右半分で表したわけですが、これは農業の基本的な機能です。左半分は、広い意味での環境に関わるわけですが、「コミュニティ」というのは、農村集落とか、居住社会ですから、基本になるキーワードは、定住性ということだと思ふのです。定住性が保障されるには、一つには利便性がないとダメです。それから安全性と快適性、この三つが、定住性ということの要素になると思います。この三つは「リード・オフ」の関係になりやすいのですが、全て満点とは言わなくても、この三つをどう立てていへかということが求められると思います。

次に、サーカムスタンス、これは環境という意味です。自然環境という言葉は、Environmentがありますが、サーカムスタンスは、自然的

(図-8) 農業・農村の果たすべき機能



環境も含めた、社会環境という意味合いが強いのです。国土、環境、緑の維持・保全、それからもっと私が大事だと思っているのは、水資源の維持です。都市のみならずにも分かりやすいように言うと、人間の健康度合いは、血液検査で九〇〜九五%分かります。国土や地域の健康状態は水で分かる、つまり「国土の血液は水である」という考えをとつたらどうでしょうかと話しています。塾生の中で、「同じバラを作っても水で違うのだ」という者があります。確かに、違うのですね。それから野菜でも水によって日持ちが違います。そういうことも含めて「水」の勉強を深め、それらを通して、国土、環境、緑ということも考えていってみたいと思っています。

それからカルチャー、これは言うまでもないことで、文化です。特に「食文化」ということをぜひ考えていただきたいと思えます。日本人が欧米人、あるいは他のアジアの人と違うところは、口中調味という特徴をもっていることですね。ご飯と味噌汁と鮭を食べたとします。まず、ご飯と鮭を食べて、「あ、少ししょっぱいな」と思うと、もう一口ご飯を食べて、よく噛み砕いて、今度は味噌汁とご飯というように、みんな口中で味を調合しているのですね。こういうことをするのは日本人だけだと思います。韓国人もご飯と汁を食べますが、あれは汁かけ飯で、全然食べ方が違うのです。これが、若い世代になるとダメなのですね。コロッケならコロッケばかり、汁なら汁ばかりという具合で、母親が食事の作法をしつかり教えなかつたの力、なども思っていますね。私などは、肘付いて食べたりすると、バーンと払われるくらいでしたから、今の若い人を見て呆気にとられているのです。ご飯というのは、口中調味のためにあるわけですから、米の消費が減るといのは、食文化が廃れていくとともに、口中調味も減っているのかも知れないとさえ、私は思っています。

それから、この図で言いたいことは、対角線上で考えて頂きたい。コストとコミニティ、つまりコストだけ考えて規模拡大して、コミニ

ティが潰れてしまいかも知れない。さつきアメリカの話をしました。何百haとか、何千haになると、隣の家の灯が見えない状態で、コミニティが無くなってしまふのです。ああいうのが望ましい姿なのか、そうでないのか。たとえば内地で、五〇戸があつて、五〇haあるとする。それを、一人で五〇haやつて、あとの四九戸はいなくなっていくぞというのか、どうするのか、ということをしつかり考えたいということが重要です。

それから、コンフィデンスとサーカムスタンス、これはきれいな水で安全なおいしい農産物ができるのだ、ということを実現できるようなところを、少しずつ増やしていきたいと思うのです。このことをどう考えていくのか、ということですね。

「コンシューマーとカルチャー、これは先程も言いましたが、モノの結びつきだけでなく、心の結びつきを通して地域が結びついていくということですね。都市の人たちも、心、カルチャーの部分もやっていきながら、21世紀のことを考えていかねばいけないと思っているわけです。

■老人革命と新人革命が必要な時代

日本農業の歴史を辿ると、農地改革は分家革命で、基本法農政は青年革命、そのあとには婦人革命がありました。いまは老人革命と新人革命が必要です。ここでは老人革命のことだけ話したいと思えます。

私どももそうですが、六〇歳前後で定年制があるわけです。これから高齢者がヤマほど増えてきます。そういう状況のなかで、私はいまこそ老人革命を農村で起こしたいのです。農業ほど高齢者を受け入れられるところはないと思うのです。近代産業がなぜ定年制を設けるのかというと、だいたい画一労働に対処できなくなる年令が六〇歳くらいなのです。もちろん個人差はあるのですが、流れ作業に対応できなくなるということです。ところが農業は、非画一労働を必要とするのです。トラクターに乗る者、軽トラに乗る者、手先で苗を分け定植する者もいる、収穫

品揃えをする者もいる、と様々な労働を必要とします。そういう労働に最も適切ではないかというのが、理由の一つです。

もう一つは高齢者対策を、お金と施設だけで対処してほしいくないと思っています。私の好きな俳句にこういうのがあります。

「働きて ことと往きたや 紅葵」 働きて、というのは汗を流し価値を作る、ということですね。自分の懐も暖まり、世の中の皆さんにも喜ばれるということが、価値を作るということです。そしてある日、にことと笑ってお迎えにきてもらう。これが年寄たちのみんなが望むことなのです。

ちなみに、永六輔氏が「大往生」という本を出してますが、あれを読んでみて、年寄の悪口が何に向かっているかというところ、病院と医者です。本当はみんなに喜ばれて働きたいのですが、自分の能力、技能を發揮する場がだんだんなくなっている。農業をやっていたら、辛いこともあるが、健康に仕事ができます。そのため各地に「楽農」といって、楽しい農業をやる楽農システムを作るべきだと提案しています。この案というのは、ゲート・ポールより楽しいものにしたと思います。

ゲート・ポールを悪いというわけではないのですが、あれに熱をあげて価値を作り出すことを忘れてもらっては困る。それで「年金、年金」と言ったら、若い世代に五年後ころ「俺は払いたくない」という反乱が起る可能性があります。もう起りつつあるわけですが、そういうことも含めて、今や高齢者問題は、厚生省の専売特許ではなくて、農水省がやるのだという気概と方針をもつべきです。農業や農村はそれでこそ初めて、21世紀に向け新たな価値を作り出せると私は思っております。

そういうことを含め最後に「今の農業資源と農業景観は子孫から借りている」これがSustainable Agricultureの意味だと、私は考えております。これと似ていることを言ったのは、柳田国男さんですね。いまから八五年前、「時代と農政」で、「今の農業は将来生まれてくるであろう、幾兆億の日本人のためにあるということ」を、一時も忘れてはならな

はならないと言っているのです。これはけだし名言だと私は思います。

そういうことを含めて、食糧の国際的な問題は難しい時代が来ると思いますが、ただ「大変だ」と言うだけではなくて、やはり活路を開かなくてはならないし、もう一つは、東アジアのジャボニカ圏の、相互安全依存関係を作るべきです。日本、韓国、台湾、中国はジャボニカ圏です。私の試算によると、四〇〇万トン程度、ジャボニカ米は不足しているのです。日本では一〇〇万トンくらいは余っているのですが、売ることができないのです。補助金つき輸出はWTOで禁止されているし、タダであげようにも全額補助金つき輸出ということでもメナですね。だから私は、一〇年あるいは一五年の長期で貸したらどうかと思うのです。昔、「おまえ明日遠足だから隣へ行ってコメ借りてこい」、とか言われて三合ほど借りてきて、四〜五日したら戻したなんてことをよくやりました。あれと同じでいいと思うのです。システムとしては、近隣備蓄とかになると思うのですが、制度の話は別にして、これを決意することというのは政府が考えなくてはならないことです。農協の皆さんも住専で頭がいっぱいで、そこまで頭が回らない。

せめて、東アジアのジャボニカ圏で、お米を貸し借りしながら未長く付き合っていくというのをやってほしい。米を貸しているところと戦争はできないと思うのです。やっぱり武器がどうのこうのというよりも、食糧でお互いに貸し借りしたりして安全を考えて、世界中ではまだ無理でも取り敢えずアジアでそういうことをやってみようという発想をもった、指導者が出てこないか思っているのです。いろいろな分野でそういうことを考える人が出てくれば、だんだん世論なり政策になっていくと思うのです。

農業支援と農村景観は、日本のためだけではなくて、せめてアジアのため、さらに世界の、という視野を持ちながら、これから知恵を出して頑張っていけばどうかと思います。

ご静聴ありがとうございました。

『誰が中国を養うのか?』

(レスター・R・ブラウン著 今村奈良臣訳・解説) 関連図の出所

- 図1-1 日本、韓国、台湾を合わせた穀物の生産量、消費量、輸入量
From *ibid.* with 1950-59 figures from USDA (U.S. Department of Agriculture) ERS (Economic Research Service), "World Grain Database" (unpublished print-out), Washington, D.C. April 1989.
- 図1-2 米国および中国の穀物生産量
From USDA, *op. cit.* note 1, and from USDA, *op. cit.* note 3.
- 図1-3 中国およびインドの1人当たり穀物生産量
From USDA, *op. cit.* note 1, from USDA, *op. cit.* note 3, and from Bureau of the Census, *op. cit.* note 4.
- 図2-1 中国の人口、1950-94年および2050年までの予測
From U.S. Bureau of the Census as published in Francis Urban and Ray Nightingale, World Population by Country and Region, 1950-90 and 2050 (Washington, D.C.: USDA: ERS, 1993); 1990 World Population from United Nations The Future Growth of World Population (Rome: 1958).
- 図2-2 中国の出生率と死亡率
From United Nations, Monthly Bulletin Review, December 1985
- 図3-1 種類別に見た中国の食肉消費量
From USDA, *op. cit.* note 7, with updates from USDA, *op. cit.* note 6.
- 図3-3 中国における植物性油脂の生産量、消費量、輸入量
"Production Shortfall May Force China to Increase Soy Oil Imports From U.S." Journal of Commerce, March 8, 1995; Figure 3-3 from USDA, *op. cit.* note 7.
- 図4-1 日本、韓国、台湾の穀作耕地面積
From USDA, *op. cit.* note 3, with 1950-59 data from USDA, "World Grain Database" (unpublished print-out), Washington, D.C. April 1989.
- 図4-3 日本、台湾、韓国の多毛作指数
From Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries (Tokyo), *op. cit.* note 15, from Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries (Seoul), *op. cit.* note 15, and from Dyck, *op. cit.* note 15.2
- 図5-1 中国の灌漑耕地面積
From USDA, ERS, "China Situation and Outlook Series," Washington, D.C. August 1994, and from FAO, *op. cit.* note 3; James E. Nickum, "Volatile Waters: Is China's Irrigation in Decline?" Environment and Policy Institute, East-West Center, presented at the 81st Annual Meeting of the American Society of Agronomy, Las Vegas, Nev., October 19, 1989.
- 図6-1 中国および日本の1ヘクタール当たりのコメの収穫量
1880 data from Japanese Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Crop and Livestock Statistics, various years; Figure 6-1 from USDA, *op. cit.* note 1, from USDA, *op. cit.* note 3, and from USDA, ERS, "World Agricultural Production," Washington, D.C. February 1995; rice prices from USDA, ERS, "Pacific Rim Agriculture and Trade Report, Situation and Outlook Series," Washington, D.C. September 1992.
- 図6-2 中国および米国の1ヘクタール当たりの小麦の収穫量
From USDA, *op. cit.* note 1, from USDA, *op. cit.* note 3, and from USDA, "World Agricultural Production," *op. cit.* note 6.



パネル・ディスカッション

「国民的合意形成 を目指して」

七戸 長生（コーディネーター）

世界の食糧展望と北海道農業との関わり合いを念頭においてパネルのみなさんに発表していただき、議論を進めていきたいと思えます。

と言うのは、今村先生のお話ですと「食糧不足」はとも世界的な動きで進行することが殆ど必然的なことじゃないのか、日本の状態がこのままでいいのだろうか、日本の農業、北海道農業の観点で言えば、一体われわれはどうすればいいのか、ということだと思えます。

そのことに関して今村先生は、全国各地でやっておられる農業塾や、その他の活動の一端もお話して頂いたのですが、経営感覚に優れた者を少なくとも一つの町村に五〇人くらい形成することが念頭である、つまり、全国で一五万人くらいが必要と言っておられます。そのためには、コスト、コンシューマー、コミュニティーなどの六つのCの六角形で整理されている。たいへん示唆的で、実状に触れているお話でした。

さて、北海道農業に関して考えてみたいと思いますが、北海道は府県の農業と比べて一般的には専業が多い、規模が大きい、機械化が進んでいるなど、量的なことに関しての特徴を指摘されることが多い。また、北海道は百年の伝統しかないけれども、その百年で培われた優れた面、例えば基盤の目的のように区切られた三農場性のような点。二つめは、新しい技術を果敢に取り入れるという関心の高さ。三つめは、企業的な

体質。そして、そういったものを統合する開拓者精神があり、それらは荒削りだけれど、それこそが北海道農業の強みであると言われてきた。

ところが、グローバル的に、世界的に食糧不足ということが殆ど必然的に予測される。そのような中でわれわれは、農業の再建、あるいは農業の再確立が必要だと思っています。しかし、そのような場合、国民の合意を取り付けることが何としても大切だと思います。つまり、農業というのとは大切な産業だ、貴重な産業だということを、われわれは知識として知っているが、それを念頭において、国に法律を作らせる、あるいはそういう方法で動かさせる、と言った国民的な合意を固まらせるまでには至っていない。

そういうことでこれから三人の方に、グローバルな中で北海道農業という点でお話していただければいいかなと思っています。

「食糧問題とマスコミの役割」



渡辺 藤男(わたなべ ふじお)さん

1940年 岐阜県生まれ。明治学院大学卒業。
1965年 北海道新聞社入社。
1981年 (農業問題担当)論説委員。
1994年 政治部長。
(主な公職など)
北海道農業振興審議会委員、北海道農業ジャーナリストの会副会長。

渡辺 藤男(北海道農業ジャーナリストの会 副会長)

先日、新聞をみていましたらTBSの秋山さん(かつてソ連の宇宙飛行士だった人)が、TBSをやめて農業を始めるといふ記事が載っていました。その後日、他社の新聞記者連中と飲んでいましたら、その中の

先輩が新聞記者を辞めて農業を始めるといふ、北海道でいい農地を探していると言っているのを聞いて、ちよつと考えてしまいました。マスコミというのは、虚の部分がある。また現場から離れている。そういうところを辞めて農業という・実に入るのには面白いなと思いました。これが、これからの農業の姿じゃないかなとも思いました。

私は、農業には余り強くないのですが、社内では論説委員として社説などを書いてきました。そのころはちよつと、農産物の自由化、ガット・ウルグアイ・ラウンドの時でした。その時の新聞の論調は、全国紙は「自由化して農産物市場を開放すべき」というもので、地方紙は北海道新聞もそうなんですけど「自由化には反対」という論調でした。なぜ地方紙が自由化に反対の立場かというと、農業がその地域に根ざしているからなんです。

社説は、私と東京の記者とが電話で話し合つてどんなテーマを書くか決めるのですが、重要な問題の時は社内でも話し合います。北海道新聞が「自由化反対の立場にしよう」と決めた時も、社内では論議がありました。全く私と同じ意見の論説委員もたくさんいました。そういう人は大抵海外に一度も行ったことのない自称「民族派」ですね。私もそうなんですけど。反対する人は、外国のこともよく知っているいわゆる「国際派」の人です。

民族派の私としては、今後人口が増えるのは明白であり、それを考えると将来食糧が足りるのかと考えてしまうのです。私は「北海道農業を守りたい」という考えで書いてきたつもりです。私は、北海道農業を守れないような農政は農政じゃないと思っています。私は論説委員として農水省のブリーフィング(概要説明会)に参加したことがあります。そこで、農水省も表向きは自由化反対と言っているが本当は自由化してしま

いたいんじゃないかと思える場面に何度も遭遇しました。マスコミ、特に新聞はよく叩かれるけれど、それは人というものは自分か思っているように書かれないとすへマスコミを非難するものだから

です。「市場開放すべき」という論理の中には農政批判が多い。日本の米は海外の五倍の値段であるとか、食糧赤字を止めてしまえばサラリーマンは税金を払わなくてもいいと言っ極論まであります。

いっぽうに、このような農政批判を言ってもそれを受け入れる素地が国民にもあるということです。北海道のように専業農家が多く、また、地域に密着しているのと違って、府県では兼業農家が多いので農家を見る目が冷たいのです。

実は、私も農家に対しては「いい目」を持ってはいけません。戦時中に食糧が無くて私の一家が困っている時にも農家は食糧を持っていったというような嫌な思い出のせいというのもあるのですが、根本的に農民達の運動の方法が間違っていたように思っただけです。八チマキ締めでシユブレヒコールを挙げるというようなことね。そういう運動が、国民が農民を受け入れたくないと思っっている要因でもあると思います。だから本当に必要な補助金なども「いい目」でみられない。そして「そんな補助金なんかやめて自由化して、生き残った農家だけが日本にあればいい、足りない分の食糧はお金があるのだから海外から買えばいい」というような単純な論理が出てきたのだと思っ。

先日テレビで、大学の教授達がたくさん出ている討論番組がありました。「農産物を自由化した時の国内農業に対する影響」について話し合っていましたけど、「殆ど影響がない」と言っている人もいるし、「日本から農業はなくなってしまう」と言う人もいます、見ていて結局どうなるか分からなかつた。

こういうことから、新聞などの役割が重要になると思うのですが、マスコミの影響力は大きいので化け物ということにもなるのです。

オイルショックの反省から、九三年のコメ不作の時にはパニックを起ささないように新聞は配慮したけれど「○○に人が並んだ」と書くだけで火をつけてしまう。社説で書いてもダメ。そのことで生産者からも消費者からも批判を受けました。

新聞がニュースにするものとは、地域の既存農家が新しく産直を始めたいというのでは記事にならない。新規参入者がいってちよつと発言すると記事になる。ニュースとは、そういうものだけと新聞は本当はそういう地域の地味な変化や展望なども書かないといけないと思う。

また新聞では、「厳しい」「今、正念場」「曲がり角」といった言葉がよく使われるけれど、それが一体どういうことなのか詳しく書かないといけないと思う。

今後マスコミがしなければならぬことは、生産者の考えや意識を述べてもらい消費者とのギャップを埋めることだと思っ。また、マスコミが「農業を守ることが必要である」ということを書くのも大事だ。具体的には、日本の農業を考えた場合、地域産の作物を食べることは地域農業を守ることとなり、ひいては国の自給力を守ることに繋がるということなんです。こういう観点で考えると、いま海外から安い農産物が入ってきているが、二〇〇円（国内産）のキャベツと四〇〇円のキャベツ（外国産）があった場合、二〇〇円の方を買うのが賢い主婦と言えるかも知れない。でも普通は四〇〇円の方を買ってしまう。つまり消費者の価格破壊と生産者の価格破壊は違う意味を持っているのじゃないか。ここでマスコミとしては、「生活者の目で見るとどちらを手に取るべきか」と問いかけることができる。私としては、結論を出せないけれど。

ニュースが論調を書くとき、一番重要なことは情報の公開です。ニュースも取材して書く場合と、自分でいろいろ調査して書く場合があります。道庁の力が出張がなければ大きくなったかという、各社が調査報道しているからです。その調査報道の元になっているのが情報の公開です。役所などが公文書の公開などをやる、その資料を「コンピュータで分析する。すると、同じ人が同じ日に別の場所に出張しているなんてことが分かってしまうのです。でも調査報道にも限界はあります。

国がこれから進むべき道を決定しようとして、国民の合意を得たい場合にも情報公開をしないと間違っし、本当の合意を得ることはできない

と思う。

新聞記者として、余り農業のことについて話してはこなかったのですが、ニュースというのはその地域で目を引くもの、新聞の論議は国民の支持が得られるような下地があるものを書きます。

農家・生産者側もちゃんと情報を出す。また消費者も声を出す。同じく困なども情報を公開する。そのことによって日本は、世界の変貌（人口の増加など）に合わせて国の政策を進めていく上で、国民の合意を得ることが可能になってくると思います。

「食と農の21世紀を展望して」



森川 和徳(もりかわ かずのり)さん

1956年 美唄市生まれ。北海道拓殖短期大学卒業。美唄市峰延で水田8ヘクタールと野菜、花卉を経営。
1977年 峰延農協青年部に入部。
1991年 空知農協青年部連合会会長。
現在 北海道農協青年部協議会会長。

森川 和徳（北海道農協青年部協議会 会長）

水田、花などで九・三haを経営しております。深川の北海道拓殖短期大学を五年卒業しましたが、四九年に岩見沢の道立農業高等学校を卒業し、拓殖短大は、夏期の集中講座と冬の講座だけで短大の卒業免状を三年間で貰いました。夏の間は殆ど農作業に従事してました。

したがって実質四九年から農業をやってますから、二二年間経過しました。青年部の活動が目的で農業をやってきたわけじゃないのですが、地域の先輩に採まれるうちにいつの間にかこんなところで喋らせてもら

っています。

私は、生産現場が持っているいろいろな思いをみなさんに伝えたいと思います。でも一人合点の内容や、「おまえの話はおかしい」というような点もあるかと思いますが、それらは今後、私自身勉強していきたいと思えます。本日、私が提案したいことは「生産者と消費者を結ぶ心の交流」ということです。そこに話が繋がればいいと思っています。

私は、四九年に農業を始めた時、一日中一人で夏除草しながらの思いは「こんな所で世界から隔離されてたった一人、物言わぬ稲なんかと一生過ごすのどうか？」という物悲しさと、それで「嫁をもらって、子供もできるのどうか？」そんな気弱になったことでした。

そして、短大を卒業して父から作業面、経営面ともに農業を委譲してもらい五五年に結婚、子供も二人できました。地域でもやっと半人前くらいにみてもらえるようになりました。

その後、農民運動、例えば一揆だとか、国会にいつてシユプレヒコールを挙げるとか、農民の政治力を強めるために一つの政党を支持していこうとかをやってきましたが、農産物価格の据置、減反の広がり、転作の拡大や農産物の自由化の進展と、その後の不安定な政権などで農民の組織結集の意識が急速になくなっていきました。

また、「北海道農業は世界の農業と闘っている」と言われる人もいますが、かつて昭和四〇年に一九万九千戸あった農家は平成六年には、八万五千戸と約1/3になってしまった。単純に経営面積は三倍になりましたが、一戸当たり平均百数十haを経営するアメリカに対抗する「コスト競争力」を身につけたか？否、農民は政治力も失い、地域の経済力も失い、都市との経営格差は広がるばかりです。しかし、農民が活力までも失った力は別問題です。このことについてはまた後ほど触れます。

先ほど渡辺さんから、世論形成に係る報道のあり方についてお話がありました。農業と食糧は切っても切れない問題ですが、ガットに対する報道のあり方の問題です。確かに農業に対する予算は他の産業とかなり

違うという感覚をみなさん持っています。しかし私は、農業に国際競争力がないから保護すべきといった単純なことでは考えていません。私は保護されているだとか、国民のみなさんに庇護を受けている、という気持ちはありません。私は農業をやりながら、また食糧を生産しながら誇りに満ちています。

それにも関わらず、私たちが反論できない場でマスコミが一方的に、「農業は保護され過ぎていて」「日本の農業をゼロにしてしまえばサラリーマンは税金を払わなくていい」といった行き過ぎた報道があったと思います。物事はいろいろな側面で見なければならず、捉えたことは正しいかどうかわかりません。しかし、言ってしまうことに對する検証は言う前にして頂きたいと思います。

私は、細川政権が「ミムム」アフェスを受け入れたことは間違っていると思います。あのとき日本（農水省）は「食糧安全保障」ということを声高に叫びました。通商訳がない理屈だと思いましたが。その一つは日本が食糧のカロリーベースで五〇数%、要するに約半分は外国に委ねているながら米の生産部分だけは食糧安全保障ということが、果して外国に通る理屈なのだろうか？ あるいは「日本の食が危ない」ということを、どれほど真剣にアメリカの経済界に、あるいは各国の農業分野に対して日本の農水省や政治が積極的に働きかけたことはあるのだろうか？

日本の食文化、米がないとダメだというような文化を、経済に任せてしまつていいのだろうか？ 同じような問題がフランスだったらどうだろうか？ トイツだったらどうだろうか？ とこみあげてきました。しかしながら現実にはこのような状況にあります。

また、米を備蓄するということが同次元で語られています。しかし、食糧というのは一年間保存が効き、しかも無くなつたら種を蒔けばそれでいいというような問題ではない。石油が無くなれば日本の総人口を使って手と鎌とスコップで起こせばいいのです。人間は食つたためになんでもしなければいけません。「食は命である」と言う

観点で語れるのか、エネルギー資源としての石油とどうバランスを取つていけるかということです。

どうも食は命だという感覚がないのじゃないかと思う。日本の農業をどうするのか、食糧を確保するために日本の農業生産はどうあるべきかという問題になぜ発展しなかつたのかと思いました。

食糧の安全のためには「国産のものを買う」という運動だけでは物足りません。政治の力も働かないと思います。

いま一番私が主張したい生産と消費者の心の交流ということについて話します。「北海道の米は犬も食べない」と言われた時期もありましたが、キタヒカリ、ゆきひかり、そして、さらに397と少しづつ評価されてきました。まだ絶対的ではないので、われわれの努力不足はありますが、とりあえず食糧を作らなければならなかつた時期から、いま選択の時代の中で、一日も早く「シヒカリ」などに追いつきたいと、官民あわせて努力してきました。確かにそれは農民の政治力一辺倒に映つたかもしませんが、なんとしても北海道の消費者においしい米を届けたいというのでなければ、「北海道の米は終わつてしまふ」と、われわれは努力をしてきました。そして今、米は安定しているのかと言われると新食糧法の下で安定とは程遠いかな、という位置です。

さらに反省しなければならぬことは、生産者サイドから見た消費者とは今までは卸だつたということです。九三年の不作で価格は上がり、自由米、關米が大量に出ました。当時、金を出せばまだ米はあると思われており、またそれが価格を釣り上げた絶対的な要素です。そして、さらに購買意欲に繋がる。ところが生産者自身のところには米は無かつたのです。確かに戦中戦後、米の無かつた時代に形見の品と交換に僅かの米を得て、その帰りに警察に見つかつて全部取られてしまつたというような話は聞きます。それが積み重ねられて全部取られてしまつたというようにも知れません。しかし、私の中にこみ上げてきたものは、戦争で働き手を奪われ、折角取れた米を知り合いや親戚に「あれで換えて



くれ、これで換えてくれと言われ、折角換えたものを「それでおまえらは儲けだぞ」と言われたら、「一体おまえは農民の歴史をなんだと思ってるんだ」と怒ります。あの時の農家の暮らしとは何だっただのだ。日本の国は農業から始まって、後に商業が起り、いつか武家という支配階級が生まれると、農民は常に底辺でしかなかった。その底辺の根っこを踏みつけて平気な心理の中に、その根っこに土下座しなければならぬ屈辱心があったら、それは人間の驕りと言え。やはり人間は平たく平等で、だからこそ世界で二〇万人も二五万人も餓死するということを黙ってみていいの力、と食糧を生産する人間として怒りがこみ上げてきます。それは政治やその他の複雑な問題を孕んでいて簡単には解決できないかも知れません。

しかしそれは、「経済摩擦があるから」とか「経済絶対の世界だから日本は、世界の食糧をまだまだ買ひ続けなきゃいけないんだ」という理由にはならないと思います。日本人が気づかぬといけないことは、いかにすれば食糧を世界のみならず分ちあえるか、日本の土地をいかに利用できるかということです。水田農法とは、人間が考えた素晴らしい農法です。確かにこの水田を未来永劫続けていくためには莫大なコストがかかります。しかも、その地域の労働力を考えると更なるコストの上積みになります。しかしながら、運作障害も起こらず、保存も効いて栄養価が高く、日本全国殆どこの地帯で出来るという素晴らしい農法が日本に定着しているなら、日本の文化の礎としての「感謝の気持ち」が日本の学校教育の中でなぜちゃんと伝わっていかないのか、と私は文化論としても怒りを持っています。

怒りだけを話にきた訳じゃないのでちょっと冷静になります。われわれが自分達の運動として拳を突き上げたり、旗を持つたりしていた政治運動があります。その中で、一番やっていることは国民運動です。いかに農業が国にとって必要なものなのか理解してもらおうということがスタートしました。これは、ガッツに対する運動が始まった

九年前に消費者対策運動ということで手当たり次第に大消費地や地元の小消費地で名簿のあるいろいろな所と意見交換して歩きました。それが、われわれ青年部活動のなかで私が感じた国民運動の出発点でした。

しかし、今行っている運動は、北海道は六年前からThink Togetherで、「共に北海道農業を考えてくれませんか」という運動を行っています。三年前からはフューチャー(Future)をテーマに「いかに次代に農業を残していけるか考えてください」という運動をしています。農業という豊かさを残して生きていく環境のいい所で行われていると思われています。北海道の中では特にそうですが、そのなかでわれわれは消費者の方たちをお願いするばかりでなく、何を与えることができるのだろうかということが少しずつ整理されてきました。「農を語る」ということは「食を語る」ということであり、農業の必要性を訴えるというのではなく、農業の魅力をおみなさんに伝えなければなりません。

農業は、種蒔きから秋の収穫まで喜びがたくさん含まれている産業です。そして北海道の場合は、一年のサイクルの中で米は一回しか採れません。一つの種が五〇〇倍の実をつけます。農業はロマンじゃないかなと思います。土の中に種もみを一個落とすだけで黄金色の穂をつけてそれを炊くと銀色に輝くと言います。これが日本人の心じゃないでしょうか。八十八の手を加えるから米だと言われました。確かに今は八八もの作業行程はないけれども農業生産者は心を込めて作っています。

その心をどうやって伝えていけるのか。確かにわれわれは農協に一元集荷してホクレンを通して売っていただいています。また私は、特別栽培米という制度も大変良い制度だと思っています。その制度がもっと広がっていくのもありがたいことだと思います。しかし、北海道の中で一年間に消費される米の量が三〇万トンといわれる中で道産米はやっと半分を超えたあたりです。他は府県米が食べられています。これから、いかに北海道の消費者に北海道で出来た米を食べてもらおうか、北海道で出来た米が食べたいと思ってもらうにはどうしたらよいか、もちろんその

ためには更に美味しくなることが必要です。そして農家の人の心が見えること、道民のみならず支援されるようになることだと思います。

農業者の中では、自分達が汗水流して米を作るといふこと、全く別の次元にあるという感覚の人もいます。労働者というのは体から汗をかいてすることに重きを置き、頭を使うことには重きを置かないという風習があります。自分たちが得た経験、体験をどう伝えていくかと考えた場合、本当に汗だけで伝えていけるのか、みんなで考えた言葉で伝えていくことも大事じゃないのかと考えています。

いま、様々な形で「農の心」を伝える運動をしています。なかなかみなさんに届かないかも知れませんが、しかし、われわれは届かないことに諦めていません。われわれには信頼すべき仲間がいます。一つひとつ伝えていきたいと思えます。そんな心の発露の場所を作ってくれたみなさん、ありがとうございます。

「食料に関する消費者からの提言」



田鎖 忠利(たぐさり ただとし)さん

1943年 札幌市生まれ。横浜市立大学卒業。
1967年 横浜生協(現コープかながわ)入協。
1972年 札幌市民生協(現コープさっぽろ)入協。
1989年 農産部長。

田鎖 忠利(生活協同組合市民生協コープさっぽろ 農産部長)
最初に農業問題という普遍性のある課題に関連して、今から一年前の北海道新聞の記事について触れます。記事の内容は去年の一月にアメリ

(表-1) 2005年(10年後)の青果物国内自給率予測
単位: 万トン、%

	国内消費量 a	国内生産量 b	自給率 b / a
野菜	1,788	1,312	73
果実	907	421	46

(表-2) 青果物の輸入実績推移
単位: 数量=トン、伸長率=%

輸入年	野菜		果実	
	輸入数量	伸長率	輸入数量	伸長率
1990	235,821	114	1,477,782	92
1991	271,817	115	1,548,346	105
1992	245,955	90	1,608,732	104
1993	246,532	141	1,724,603	107
1994	581,791	168	1,823,322	106

資料: 大蔵省「日本貿易日報」

注) 90年と94年の対比伸長率は、野菜247%、果実123%

力のリンゴが入って来まして多くのスーパーなどで売られました。コープ札幌でもこれを扱ったのですが、こういう輸入物を扱う前に農薬検査をして安全を確認してから販売するという立場で、一月に売ったリンゴは検査の段階で何の問題も無かったのですけど、二月に売ろうとしたリンゴから農薬が出てきたということです。これはT.B.Zという農薬でした。私たちの扱う商品の自主基準の中にOPP、T.B.Zが入った商品は扱わないというのがあります、さっそく販売を取り止めになりました。

それを決めたのが二月二十四日で、記事になっているのが三月十六日なので、約三週間の時間が経っていますけれど、われわれは特に発表したりしていません。どこかで北海道新聞の記者の耳に入ったのでしょうか、三月五日に取材に来られて、私もそれに答えている話したのですが、次の日に記事になったということです。

こう言った問題は、何年間に一度は必ず起きます。輸入物の場合には構造的に問題があるということです。

コープ札幌の輸入青果物の安全性の確認検査ですが、常に検査を行っているものとしては柑橘類(グレープフルーツ、オレンジなど)、バナナは船が入ってくる度に検査しております。グレープフルーツやオレンジは、私たちの上部団体の日本生協連に結集する生協と提携して、農薬を使わない物を輸入しているのですが常に検査しております。

その他の野菜や果実は国産のものも含めて検査しています。九四年の実績は、七四品目について調べました。延べ八〇〇〇弱の検体について調べました。この検査の中で、先ほどのアメリカ産リンゴの輸入中止ということでありまして、道新の社会面に載ったということで大変反響が大きく、「なぜ道新の記者にだけ教えただ」と言われましたが、別段教えた訳じゃなくて道新さんが調べて来られたということです。テレビ局からもお話がありましたし、地元アメリカの報道局の方からも国際電話が入りました。またリンゴの生産地の青森からも、ちよつと主旨は違いますが「良くやってくれた」と。良くやったのは道新さんなんですけど、そういう半分激励されたようなことがあります。私たち生協は、検査して販売を中止することは出来るのですが、これを全体に知らせたり、あるいは問題提起したりするのは「やはり新聞の力は大きいなあ」と感心させられました。

先ほどマスコミは化け物という話がありました、まさに大きな力を持つているものだと感じました。

次に、青果物の自給率の問題ですが、現状は生産ベースで、野菜が九

〇%、果実は五九%自給しています。このままでいくと二〇年後の二〇〇五年にはそれぞれ七三%、四六%になるとの予測が政府からでした(表一)。これから相当がんばった場合でも、野菜は八八%、果実は五二%くらいと言ったことで、足りない分は輸入が増えるということになるのです。

表一に青果物の輸入推移を載せています。野菜のところは九〇年と九四年を比較しますとほぼ二・五倍の量が入っている。果実はもともとベースが高いのですが、それにしても二〇%くらいに伸ばしている。たくさんさんの果実、野菜が日本に入ってきているという状況です。野菜で言うところの三〇%の商品が入ってきており、一番多いのは玉ねぎで五八万トンのうち二二万トン、かぼちゃ一六万トン、アスパラガス三万トン、人参二万トンとなっていて、殆どの商品が北海道産とかち合ってしまうのです。プロットコーリーに至ってはアメリカが一番多いのですが、国内産地の埼玉、愛知に続いて第三位となっている。生椎茸は九三年のデータですが群馬に続いて中国が第二位となっています。中国は広大な地域にまだ品質のいい椎茸があると聞いていますし、それを輸入業者が探しに動いているということも耳に入ってきていますから、そのうち中国の輸入量が更に増えるのじゃないかとも思っています。

近年の輸入青果物の特徴は、一つは輸入国の広がりです。たとえばプロットコーリーは、ベトナム、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカなどから入ってきます。人参は、韓国、中国、台湾、ベトナムなど九カ国からきます。アスパラガスに至っては中国、タイ、フィリピンなど二二カ国から入ってきます。かぼちゃも六カ国、玉葱も九カ国から入ってきているということです。一つ目の特徴は、アメリカから東南アジアへのシフト変更ということです。韓国、中国あるいは台湾、タイといった地域からの輸入の広がりが特徴です。

コープ札幌の基本政策の一つに、食料問題について学習を深め産直活動を強め、農業生産者との共同を深めようというのがあります。

(表-3) コープさっぽろの青果物産直実績
(' 9 4 年度) 単位: 億円

	供給高	産直金額	比率%
野菜	93	32	34
果実	62	36	58
計	155	68	44

※ コープさっぽろ産直の6つのコンセプト

- ① 安心、安全
- ② 本物の味
- ③ 新鮮
- ④ 協同組合間提携
- ⑤ 国際産直
- ⑥ 地域密着

われわれコープ札幌は産直に関して六つのコンセプトを持ってやっております。

「安全、安心」とは、無農薬、減農薬、ポストハーベストフリーということで、農薬の使っていない商品を扱おうというものです。北海道はグリーン農業の推進を行っています。これからも進めて行って欲しいものです。

「本物の味」ということで、昔の野菜は美味しかったという話を聞きますが、本物の味の商品ということで島本微生物農法(埼玉県・キユウリ、トマト)の取り組みを行っています。またアルギット農法というも

のがあります。ミカン、スイカ、リンゴなどを作っています。
「新鮮」は、朝採りのいちごやスイートコーンなど新鮮さを組合員さんへお届けしようとするものです。

「協同組合間提携」は農協直結の取引、ホクレンとの提携、全農との提携をして、組織提携を強化しようとするものです。特にホクレンとの提携を深めていこうと思っています。八年前のホクレンとの取引は八百万円程度だったのが九五年には四億円ほどになりました。これからはこの四億円の内容を深めていきたいと考えていまして、量的なものを質的なものに換えていこうとしています。具体的には、有機農産物や減農薬の作物のようなものです。

「地域密着」ということで、地域生産者と店舗との直結の取り組みをやっております。旭川、函館でも店を構えてやっております。札幌でも南区ですが生産者と店舗との繋がりを強めています。店の近くから野菜などが来るので非常に鮮度がいいと組合員さんからの評判も上々です。また生産者の方も、自分の商品がこの店で売られているというプライドを持つことができお互いメリットがあるように思っています。

表13に、コープ札幌の農産品産直の実績があります。私どもの総供給高は一五五億円で、産直の額は六八億円で比率は四四%とまだ半分に満たないのですが、生産者と、あるいは系統との結びつきを強めていって、産直を強めていきたいと考えています。そうした取り組みを通して生産者と消費者の結びつきを強めていきたいと思っています。消費者が何を求めているのか商品を通じて、人的な交流を通じて理解を深めていきたいと思っています。数年前には、われわれが産地へ行って意見を聞くことが多かったのですが、最近は生産者の方々がわれわれの店舗に来て交流を深めるといことが多くなっています。青森のリンゴを作っている人たちが来る、九州のミカンの生産者が来られる、茨城のかぼちゃの生産者が来られて、販売員と一緒に消費者との意見の交換を行うというふうなことです。

七戸 それでは、これより討論に入りたいと思いますが、最初に、午前中講演をして頂いた今村さんから、只今のお三方の提言に関してのご意見やご懸念などをお話し願います。そのあと、バネラーの方々それぞれのご質問やご意見を出して頂きたいと思っております。

今村 森川さんが自由化問題で言われたことですが、農産物などの自由化は本当は無理なところがあるのです。何が無理かと言いますと、農産物を作るには土地、資本、労働の三要素が必要なんです。そのうち土地と労働力は輸出入が制限されている。土地は戦争でもしない限り無理だし、労働力は日本は非常に厳しい入国管理をしています。

したがって、三要素のうち二つは制限されていて、生産物だけが自由になるといふのには無理がある。その点工業は違っていて、資本とノウハウだけ現地に持つて行って労働力は現地で調達すればいい。特に最近では、海外に工場を作るような場合、ロボットが進んでいて労働力が対応できるというので、海外へ出て行っているのです。だから、低賃な労働力でも対応できる。それだったら安いコストで海外でやる方がいいということになる。そこで、田鎖さんの話に繋がるのですが、野菜というのは非常に労働集約的で労働力を非常に多く必要とします。だから賃金が安いところが有利になる。

昨年私は、正月にオーストラリアに行きました。みなさんは牛などを調べに行くんですけど、私は野菜を調べに行きました。すると、農場主は確かに白人ですが、働いているのはアジア人なのです。どこから来たのかというのはノウハウで教えてくれませんが、賃金が幾らかというのでも教えてくれませんでした。おそろしく相応しい賃金だと思えます。中国の賃金水準は日本の十分の一程度、バン格拉ティシユ



は百分の一（現在の為替レート基準）。

それが野菜にはよく現れてくる。

でも、安全性ということでは、洋菜類は回虫類が入って来る恐れがあり、私は気になるのです。中国へ行っても私たちは生野菜は食べないですよ。水も飲まないし。

もう一つは、加工原料向けの野菜類が増えている。川上＝農業、川中＝加工産業、川下＝外食産業そして消費者、というふうになっている。そのなかの川中、川下の付加価値が大きい。農業の取り分は二〇％くらいで、これから益々その割合は下がっていくと長期見通しで出ていますけど、消費者が、食品に対して支出している農業の寄与率は非常に小さい。結局、川中、川下のウエートが高いから、食糧とアシということ、すくなく生産者と消費者ということを考えてしまいますが、その間にいる人の取り分が圧倒的に大きいということ、みなさん忘れてしまっているのです。そのことに気をつけて、議論して行ったらいいんじゃないかなと思います。

学校給食でも、自分の村でとれたもので作るというのが段々多くなってきました。自分の村でとれた一番いいものを給食に出したらどうですか」ということを、私は昔から言ってきたのです。そのなかで、私が一番感心しているのは、福島県に、熱塩加納（あつしおかのう）村というのがあって、そこに熱塩小学校があります。給食には「さゆり米」という、その村で作った有機減農薬米を使っている。野菜は徹底して有機無農薬で作った物を使っている。畜産物については、山形県の高畠（たか はた）町に米沢郷牧場があるのですが、そこで作った肉類だけしか使わない。購入価格は幾分高くなるんですけど、それはPTAなどで大議論をして決めるようです。そういうふうにするから、ふた月前からその給食のメニューが決まるんですよ。いいものを食わさないで、子供に「わが村のいいものはこれだ」と言ってもおかしい話ですよ。教科書で教えるよりも給食の時に教えたらいいんですよ。

渡辺さんにも一言ということで、今更、貿易自由化について喧嘩してもしようがないので、例えば社説なんかに、いま言ったようなことをやってみようじゃないかということですよ。

大分県にA農協という小さい農協がありますが、余りひどいので合併もして買えなかつたような農協だから、老人はかりになった。そして、一戸一品運動を始めるのです。今から七年前ですが、何でもいいから自分の「自信があるのはこれだ」というのをやるのです。これが大変な成功を収めて、今、じいちゃん、ばあちゃんて年間二〇〇万円をあげているのです。月一〇万円って今時パートでも大変ですよ。でも、そういうシステムにしました。例えば、チンゲンサイの苗を供給するので。そして「あなた毎朝何坪採れるか？」と。採れるか？ というのは収穫して包装して出荷するまでを言うのです。それに応じて苗を供給していくのです。そうすると、これから何日後にどれだけ収穫できるかというのが余程のことがない限り分かる。だから、市場へ出荷する前から売ってしまうようになる。毎日どれだけ入る、その、どれだけ入るといふのが重要なんです。

どこの村にも宝はある、その宝をどうやって磨いていくかということなんです。若いものがいなくても年寄りガヤマほどいるのだから、それを活用しないといけない。

例えば鳥取県の農協ですが、老人ホームと保育園の間に畑があるので。老人たちに「動ける者は、せめて自分の味噌汁の具くらいは自分で作れ」と言うのです。その隣が幼稚園と保育園なんですけど、年寄りも教える訳なんです。これは雑草で、これは取っちゃ駄目だとかね。そうやっているうちに老人が元気になつちやうって、老人ホームを出ていく人が増えてきた。今、残っているのは町内の人じゃなくて、大阪の人などが噂を聞いて入っているのです。

渡辺 森川さんから厳しいマスコミ批判が出ました。それに反論し

ようとは思いません。そちらに目を向けない、それが、一番の反論という事です。森川さんは農業に対して大変な誇りを持っています。

私はその姿に敬意を表していますし、そのような方々の姿勢がこれからの北海道農業を良くして行くのだらうと思います。が、一つ聞きたいのは、いろいろ農業の進路が変わっていくなかで農家の人の意識変革はできるのか、簡単にはできないのじゃないかと思うのですよね。いつも挑戦的なことを書いている山下惣一さんが「米が高いという奴は許せない。そんな奴のためには作りたくない。それで生き残れないのなら、生き残れなくて結構だ」と、言いたいところだけど、一体どこまで安くなればいいのか」というのをある雑誌に書いていました。

森川さんに聞きたいのですが、将来、農家としてどれほど「コストを下げられるか」という事です。誤解されては困るのですが、生産者は決して自分を卑下する必要はないと言つて居ます。また、消費者に迎合する必要も、私はないと思います。いいものを作つていけば「勝手に消費者はついて来るんだよ」というくらいいいと思います。そのために、後ろに経済的なものがついてくる必要はあると思います。

森川 フランスの農民も言つてましたが、「政治が悪い」と言つるのは農民の口癖だと。ですから農協青年部は、「人の責にしてもしようがない、自己完結の中で進めていくことが自分達の誇りだ」という方向に進んで行くかということですが、それは、外的要因に対してはつきりした見解を持たないといけない。駄目なら僕は農業を続けなければいいのだし、やる以上は自分たちの心の中で自信を持つてやつていくかということのようなことを進めています。でも、そのように巧くいくかどうかは予言者でもない限り分らないのですけど。

確かにガットが始まつて以来、と言つよりそれ以前から全国的には兼業化、そして北海道の水田をみても、かなり、専業から兼業へというような形になつてきている気がします。むしろ畑作地帯、酪農地帯では他

に就業できる所がないということと専業率がかなり高い。そこで、今の話の、コスト競争力の中で農業が生き残れるかですが、単純に水田農業を今のままでやつていくことを考えると、「非常に厳しいな」と私は思つています。昔から集団化でやつてきていますが、集団化イコールコスト競争に勝てる方法だとは思つてもいません。

集団化によつて一つのセンターで一万二三千俵の米を出荷できる体制にあります。それが何らかの戦力になるか今検討している段階です。今まではそれが戦力にならない状況でした。コスト削減には新たな補助金がつかない限り無理です。それでは何を求めるかというところ、アイディアや、協調や、労働力と力にかなりのウエイトを置いて、われわれは戦力として考えています。しかしこれも二〇年〜三〇年後の農業の変化に耐えられるかという厳しいものがあります。

様々な研究機関が言つているような、一俵七〜八千円にならないかと云われるとちよつと難しい。

私は、一〇年前に就農した時に比べ水田面積を二倍にしています。これでもまだ物足りないと思つているので、更に面積を求めなければなりません。これは北海道の特質ですが、賃貸のところもありますが、売つてしまいたいという農業者の思いがあります。それは府県と違つて、隣まで一五〇〜二〇〇坪もあるというのが普通です。畑作地帯だともつとあります。それで、もつと町にでて行きたい、ここを整理して出て行きたい、という気持ちの方が府県の方々よりも大きいのです。

もう一点、兼業であることの意味ですが、一種より二種兼業が府県に多い。止めたほうがいいと思われませんが、私は、逆に彼らは特別の機械も持たずに会社へ行く前と帰つてきてからと、土・日だけの労働力で、二〇〜四〇坪の土地を守つている。そうした人がいるからこそ都市の人たちの水が守られている。そして環境が守られている。都市に住む人はそういう意識を持たないといけないんじゃないかな。そうした農業が府県の中山間地農業です。専業、兼業をいう前に、そういった人に感謝の

気持ちをお忘れてはならないと思う。

これがコストでは計れない、今置かれている、日本の農業に対する私の気持ちです。今後、「コスト」だけで水田を話されるのは少し難しいな。つまりコストだけで計れる農業の位置づけと、国内で食糧を作るという意味の中での農業のあり方、そして、先ほどの渡辺さんからの指摘で、これは厳しいと思っただんですが、誇りを持つということとは、食べられもしないのに上を向いて楊子をくわえていることじゃないと思います。私はいま負債もあります。ですから負債のない農家と比べてコストに対する耐久力は遙かに低いかなと思います。その点で、将来に対する不安もありません。が、明日ある不安を抱えて農業をする気はありません。

自分の誇りをどういう風にしてみなさんに伝えていけるか。そして、私の持っている夢は、みなさんにおんぶにだっこで残るといふのじゃなく、いま、世界で逼迫している食糧情勢や、日本の食や自然を守るためには、われわれの汗が、必ず必要だと確信を持っているからです。それは、みなさんに多大な負担をかけないという思いがあるからです。生産



者と消費者の現状はどうかということの検証が必要です。先ほどもお話しがありました。日本の農業者の所得コストとしての取り分は「二〇〜二五%」くらいです。それは何を意味するかというと、国内から農業が無くなっても食料の値段は殆ど変わらないということです。

生産者、消費者が、お互いに知恵を出し合い、助け合う時代が来だんじやないかな、と思います。

田 鎖 森川さんにお尋ねしたいのですが、生産と消費を結ぶ心の交流ということで先ほどお話になりましたけど、私どもは生産者との心の交流を深めていきたいなあと思っています。生産者と産直していますから、その生産者のところへ行つて話をする、あるいは彼らがわれわれのところまで来て話し合うということがありますが、それは偶々そういう関係だから、そうすることができるといふことなんです。

六年ほど前ですが、北見の農協組織だったと思いますが、婦人部の方々が私ども生協の組合員と二〇人ずつくらい集まって交流したことがあります。その時、われわれ生協の組合員の方からでた最初の質問は、「除草剤はどのように使っているのか」というものでした。その北見の婦人部の人たちはちよつとびっくりしたようで、「除草剤なんて使ってません」というのが第一の言葉でした。消費者の側は、はなから除草剤を使っているものだと思っっている。生産者の方は使っていないだから消費者がそんな風に思っているとは思わない。全く理解の次元が違っていると感じました。このような誤解を解いていくことが今後必要じゃないかと思えます。しかし残念なことに、そういったシステムがないように思っています。そのようなシステムづくりは、生産者からみてどのように考えているか聞きたいところです。

森 川 コープさつほろさんとは今から四年ほど前に、われわれ空知の農協青年部が懇談会を持ち、お話ししたことがあります。その時も話した

のですが、自分たちは運動をしていますから組織の制約上で難しい面もあります。しかし、生協と交流したり、例えば、深川の農家の方々が東京都民生協へ出向いてさららの販売促進をやったり、ホクレンを通じて物を売るときも、生産者の顔が見えるような売り込み方が必要だなと思えました。

生産者が使っている農薬や肥料の問題、あるいは飼育方法であるとか自分の生産レベルでお話した方が消費者にとつて分かりやすいと思います。私も水田では除草剤を一回使います。野菜、花には使いません。ただし、麦作の場合はみなさん一回使われているようです。ですから作っている作物などによつても除草剤の使用も変わってきますし、ポストハーベストに比べると、収穫前に使う除草剤の方が残留性ということに関しては、安全性が高いと言えるかも知れません。ただし、土に残るといふ点は問題があります。その点についても、われわれは注意して使っているつもりです。もちろん農協などの機関と相談して使っています。

これからは、単協で物を売る場合には、単協が窓口になって生産者を一緒に連れてその消費地に行くということが、消費者にとつても興味があるかも知れませんが、作っているわれわれにとつては、より一層興味あることなんです。その場に行つて売っている人の話を聞きたい。市場には夫婦で行つたりして、売っている方々に意見を聞くということが自分自身の生産レベルを上げることになったり、生産意欲の向上に繋がつたりします。

もつと末端の生協などで、一緒に売れることが広まるとさらに消費者の心に近づけると思っています。

渡辺 先ほど私は、コストのことを話しましたが、誤解されては困るのでちょっと話しておきます。私は今まで、農家というものの経営というのが普通のサラリーマンの人には少し見づらい。農家は殆ど税金を払っていない人が多かつたりする。これはどういふことなんだろう。まさ

に先ほどの情報公開に話は繋がるのですけど、コストというものはどれくらいかかるものなのか、というある程度の明示が必要なのです。それは他にも、例えば水の保全力や環境を守っている、農家の田園風景を守る、こういうものが大変な金の上に成り立っているということを、私は否定しているわけではありません。しかし、それは別問題として考えて、農家の経営というものが、カラ元気ではなく殻をとる元気になるためには、まず農業経営そのものがキチツと明確にされていること。

それからもう一つは、環境の問題や文化の問題とか多種多様なことが農業の付加価値、「農業」といふのはこんなことがあるんだよ」といふのは分かりません。それについての私の考えですが、国民的な合意を得られるならばそういう問題に対しては、これは一つの「国民環境税」的なものも必要かもしれないと思っています。

同じ問題を田鎖さんに聞きたいんですけど、私、先ほど価格破壊と言いました。そして、外からどんどん安いモノが入ってくる。いや、私の生協は安全なモノしか取り上げないです。ここにあるように道新にも取り上げられている」と、おっしゃるかも知れないのですが、安くなってきたとしても、安全が確認された時でも国内のモノを売りましようということではなく、やはり、外国の安いモノを売りましようということと、国内のモノを売らねば、というジレンマに陥ると思います。そこら辺をどう考えるのかということ、それはつまり、コストを考えるとということ、農業が持っているいろいろな役割と言いますか、先程の、環境を守るという問題を余り「チャチャ」にして考えるとダメだと私は思いますね。

その上で、生協などは安全ならば、国内産もある程度安くして売れるなら売つてもいいと思います。しかし、そこで出てくるマイナスの部分はある意味で環境を守っている農家の収入が落ちないような形で何らかの補填をするということだが、国民の合意を得られればいいなと思います。ということですがコスト面だけ言ったようにとられたら困ります

のでつけ加えておきます。

田 鎮 私の心を見透かされているようでして、確かにジレンマに陥ることもあります。そこで、私どもの組合員さんが七十数万人にらつしやるので「二つの方向で行きます」ということになかなか参りません。要求の多様性というのがあると思います。先程、話しましたグレープフルーツやオレンジ、レモン、これらについては、農業を使っているものと使っていないものと一緒に並べますと、農業が移ってしまいますので同列には並べられないのですが、扱わないということで決めていきます。これもやっぱり価格の問題が出てくるんですね。グレープフルーツがたたくさん入って来る時は、一個百円以下で売られるようになるのですけど、私どもの場合は、事前契約でやっていますので相場が下がった時でも一定の価格で売らないといけないということになるのですけど、「安全



です」というPRを組合員に理解して頂くということでも乗り切っています。ただし、昨今安い輸入品が入って来るのがプロクコリーです。原価で七九円くらいですから九八円で売ることが出来る。片や、国産のものですと二五八円とか九八円売価ということになってしまふ。こういった時にはやはり、ジレンマに陥ってしまいます。それで両方置かざるを得ない。そして両方置いた時にはやはり安い方が売れる、ということ、それは組合員さんの選択に任せる他ないのです。

去年の暮れ、中国の生椎茸や里芋なども非常にたくさん入りました。でもこれは、札幌の中では、われわれ生協とあと二系列のチエーン店は扱わなかったのです。価格の問題というよりは中国産は品質にはらつきがあるからなんです。明確に品質が悪いから扱わないという判断をすることができました。でも、プロクコリーのように価格は安い、安全性も高いというようなことになると本当にジレンマに陥ってしまいます。

七 戸 このあと会場にお出で頂いたみなさんからも、ご質問やご意見をお受けし、質疑応答の形で進めてまいります。

Q (JA・職員)

昨年三月に東京の産経ホールで第一回環境保全型農業のシンポジウムがあり、食の問題が議論されたんですけど、第一に減農薬、有機農業というのがありました。今村先生にお伺いしますが、今日お話になったことはどれくらいの程度までの農法なのか？

減農薬、低農薬にしますと、国内の収量は下がります。そしてコストは上がると思うのですが、北海道ではグリーン農業ということをやっているのですが、その辺も含めてご意見をうかがいたい。

今 村 この問題に関しては、なかなか分らないことがいっぱいあるのですが、レスター・ブラウンはそのあたりについては余り触れてお

りません。この頃、穀物単収の伸びが世界的にグリーンと減少してきています。これは明らかに化学肥料の投下が余り効果を持たなくなってきたという事です。世界的にどうなっているか十分調べていませんが、問題は、ミラクルライスのような高収量品種もあるのだけど、化学肥料と農業をかなりやらせないといけないというジレンマに陥りそうだという感じがいたします。

トレードオフなんかも絡んでくるのですが、私も正直のところ分かりません。ただし、日本などより厳しい条件にある。例えば害虫や病気が多い中国や東南アジア、インドなどの国がどうなっていくかというのは予断を許さないと思います。

Q (空知管内・水稲専業農家)

私は上幌向にありますが、ここで農業を営んでいるのが八四戸。この中で五〇歳以下の経営主は二四戸です。土地がおよそ五〇〇haで二〇〇haの水稲作付け、二〇〇haの転作という実態になっております。現状では、単純に一戸当たり六haとなりますが、一四で割りますと、二〇haになる。このようなことは、面積に多少の違いがあれば北海道の他の地域でも同じような状態であると思います。

そこで、消費者のみなさんとも認識を共通にしておきたいのですが、将来、生産者の適正な規模とは一体どれ位なのか、ということです。いろいろな視点でみて共通の認識を持ちたいと思っておりますが、われわれの話し合ってみての認識だと、普通の家族経営、夫婦とじいちゃんかばあちゃんプラス時期的な人員を入れて、適正な規模は一五haくらいじゃないだろうか、と考えております。それ以上になると労働力の面でしわ寄せがくる。今の技術でいきますと。

それから技術的な対処の仕方もあるんですけど、例えば、水田の畦などに除草剤を撒くとかしないといけないくなる。

また、その規模の中でやっていける価格は、どれくらいなのかという

ところで認識を同じにしたい。

森川 自分たちの集団も平均すると七haくらいです。いま二〇戸くらいあるけど、一〇年後には一〇戸くらいになるのかなあ。まあ技術的なこともあるので一〇戸になるとは言えないのですけれど、面積は倍になるかなと単純な計算ができます。労働力の問題もありますけれど、自分たちにとっては圃場がどのような形であるか、というのが一番の問題です。基本的には一本の農道の周りがある形なら二〇haまで可能かなと思います。しかし、実際にバラバラに分かれていて二〇ha以上やっている先輩もいるものですから、なかなか言いづらいところもあります。現実的には三〇haやっている仲間もたくさんいます。

ただ、みんながそのようになれるような要素があるかということまた別問題です。私は妻と二人で仕事しますから面積を広げる限界というものがあります。私も将来の方向としては、一五〜二〇haはやりたいと思っておりますが、そこにつきまとうのは価格の問題と、コストの問題です。ある程度面積が大きくなると、どうしても手の力かかるところが出てきてしまう。そこで、価格はどの程度がいいのか。安くなれば、倍消費されるようになるこの話もありますが、今の米価でも合うものでない、と。いま担い手が少ないと言われますが、最大の理由は農産物による所得が低いからです。所得格差からいくと農業は魅力がないというレッテルを張られてもしょうがない。そこにどんな魅力を加味していくかということだと思えます。

所得といっても平均と云うところがミソなんです。また、農業の良さと言っているのは多面的でもあるし、収入だけでは計れない。高齢者が一番ホケない産業が農業と言われています。

私は、若い人にも参加してもらいたいと思っています。農業というのは三〇歳あれば十分主婦の生計として間に合うだけのことはできます。確かにトレードインは必要だけれども。

まず、自分で参加してみてください。そして作ってみてください。非常に満足いくものが出来るはずですよ。それが農業の最大のセールスポイントだと思っています。

Q (生協・店舗職員)

生産者と消費者の産直ということ、いろいろお話がありました、産直と言いつつ、ついつい規模が大きくなりがちだけれども、そうではなくて、二、三戸というふうな形でもいいんじゃないかと私は思います。田鎖さんから南地区でそういうのがあると言われましたので、具体的にお話ししますと藤野、藤舞、十五島の周辺の生産者四・五軒が川沿のコープさつほろの大型店にだけ納める四〜五品を作っているのです。

例えば、うちはほうれん草、うちはサクラソボ、というように年間計画でお話しまして、距離も近いですからその日の朝のうちに店に届ける。ほうれん草などは、低農薬ですから店に持ってきてサッと水洗いをしてマヨネーズをかければ、そのまま食べられるほどの鮮度です。そして味もいい。そういうモノをつくっていただいているのです。

始めて四〜五年になるのですが、年に一度その生産者の家族全部をお呼びして、じいちゃんも、お孫さんも、新しいお嫁さんも来てもらい店の者、消費者などと懇談会をします。その時に除草剤は何回撒くとか、今年は夏が暑くて大変だったとか、という話もいたします。

また、われわれ売る立場の人間も、もう少し多く作ってくれないか、とかの話をしながら有意義にやっております。

札幌の場合、非常に大きな消費都市ですし、周辺にも農家がたくさんある訳ですが、小さいネットワークでたくさん産直のルートができればいいと思います。

これからの米の問題でも、農家の持っている自主流通米、自由米でも卸に全部集めるのではなく、どこかの消費者と直接五〇俵でも一〇〇俵でもという形で、本当にいい品物を小範囲でもいいから農家の方が作ら

れたものを広めていく、という産直が望ましいんじゃないかと私は思います。

田鎖 農家の方は大変、純心な人が多い。でも近郊都市の近くになりますと最初にそらばん勘定する人が多いように思います。農協などもそうですけど、多くの農協とお付き合っています、お付き合いをやめた農協もあります。そういうところは協同組合間の理念「おま、いこい」で買うの「というふうなことに重きを置いていますね。

相互の信頼を強めていく立場で進めていきたいと思っています。

Q (生協・組合員)

統計を見ますと、値段が半分になると倍近く売れるとでています。それを考えると安いものが入ってくると、いくらでも安くしないといけない。それと同時に、安全性を考えると日本の農業が大事になってきます。そこでコストを安くするために、自衛隊を動かしてやると「コストが下がるんじゃないですか、と考えました。

ある小学校が、運動場をつくる時自衛隊の人に手伝ってもらって随分安くつくることができた、と聞いています。その線でなんとかならないのかな。また、除草剤も直接撒かなくても周辺に撒いたら風なんかで飛ばんじやないかなとも思います。

今村 先程ちよつと話したのですが、日本は入国管理が非常に厳しい。私は賛成じゃないですけど、仮に中国やベトナムから二〇〇万家族入れたら農業労働力は大変案になる。もちろん一〇年間は農業をつづけるということだ。

自衛隊では無理でしょう。無理というのは、いろいろな意味でね。ただし、自衛隊があるところで、非常に集約的な施設園芸とか花をやっている農家はグングン伸びています。自衛隊員の奥さんが非常に多く働きに

きてくれるのです。例えば、大葉(青じそ)などは非常に手がかかるのですけど、こういう作物を作っているところは、大体大企業のアパート、官舎の近くに立地するのです。だから都市近郊や官舎が多いところは、困るのじゃなくてそれを利用して農家は日本中にいっぱいいる。今日では農業のイメージはいろいろあるということです。

もう一点、今日は農協の関係の方が多いのでこういうことを言っているので、眉唾の話として聞いてください。もし私が、組合長を推薦するのだったら二〇〜三〇歳代の若い女性を組合長にしたい。そうするとマスコミは、初めての女性組合長を取材にやってくるでしょう。その折、「これは私のところのきららです」とかやつたら、低く見積つても二億円分、全国に宣伝が出来ます。テレビ、新聞、雑誌と来ますよ。テレビに一分間コマースナルを流すといくらかを計算するとすぐ分かる。

何故そんなことを言ったかという、世の中でなぜあれほど農協が批判されるかという、暗黙の前提として男社会だからなんです。真つ黒の人間ばかり集まっている。と、思われている。政治とも絡めて悪い方悪い方ハマスコミなどに書かれちゃうんですよ。

そして、無限責任の原則です。これは時代に合わなくなってきたと分かっている方も段々増えてきました。財産が何も無い、つまりリスクを負えない、農家の奥さんは何もやっていないので理事として出られないのです。そのようなところまで考え方を深めていくと「農協はオープンになつたな」と認識される。もう少しオーソドックスな基本原則、その中で一番不思議がられていることに、理事の中に「なぜ女性がいないのか」ということなんです。生協もそうなんです。いろいろ活動している人はいるのですが、理事とカリスクを負う人とカには女性がいないんですよ。

農業の、イ工主義なんかも頭に入れて、次の時代までにどうしたらいいかというところまでお互い考えていかなくちゃいけない。それをやらないものだから「農協は野郎ばかりで面白くもない」とって、思われて

いるんですよ。ここに女性が二〜三人でもいれば、どこかでチエツクされるはずだ、というような別の社会の常識があるんですよ。

ほくは悪口いつてるのじゃないんです。変えませんかと言っているのです。お互いにね、進歩のためにね。そういうことです。

Q (JA連合会・職員)

渡辺さんの社説を読んでいますと、「農業に大変詳しいな」と思うのですが、ただし、農業に対する記者が大変少ないと思うのです。

と言うのは、事件として、悪者として扱われると一般大衆はやっぱりその人が悪いという認識を持つてしまう。というほどマスコミというのは非常に強い影響力を持っているし恐ろしい。

松本サリン事件でも、全く関係ない人が犯人にされてしまったこともありましたが。そういうなかで安ければ善、高ければ悪、というような論調で締め括られたら、農業がいかにかに努力をしても、全て悪に押し流されてしまう。その意味で、農業記者を育てて頂きたいと思えます。そうでないと、本当の北海道農業はマスコミさんに理解されないんじゃないかと思えます。北海道新聞では(北海道新聞に限らず)この新聞社でもそうなんですが、農業専門の記者という人はいないので、検討していただきたいということです。

渡辺 一つ目は、今おっしゃることその通りだと思います。

二つ目、記者の質にもよるのですけど、大変問題が多い。今村先生がおっしゃいましたが、ときめき記者が増えてきています。こんなことがありました。北見で女性記者が取材に行きました。そして、農業を担当しました。非常に元気な女性記者でした。それで農家に泊まり込んで取材していました。そうしたらどうなつたかと言いますと、その農家の奥さんが「どうも、これはうちの息子の嫁になつてくれそうだ」ということで、ちよつと誤解をされた。それで「びっくらしてその家を飛び

出しました」という話を私は聞きました。

まあ、そうやってがんばっている記者もいる、ということを知ってもらいたい。私も、女性の目でみる農業。女性の目で書く論説のような時代になった方がいいと思っています。更に、女性の記者を増やした方がいい。少しでも農業に関心を持つというか、農業を愛する記者をつくらないといけないと思います。

七戸 午前の今村先生のお話、午後はパネラーの方々から世界の食糧展望を踏まえた上で北海道農業について、また、国民の合意を広く形成していくには、生産者、消費者、あるいはその中間の流通も含めてお互い理解を深めて協力し合うということがまず大前提であろうということでは意見の一致がみられました。

そういう相互の理解、協力ということからいうと、これまでは非常に部分的な交流でしかなかった。そこでもちろん「隅より始めよ」ですが非常に単調的なところ、可能なところから、その交流は始まるのだろうと思います。何しろ事柄は非常に複雑で多様なものです。

そして、そのような交流を進めて行くというような時には、そうせつかちになっても成果を生み出すことはできないと思うのですが、渡辺さんがおっしゃっていました。国民的に受け入れられる新しい方向、素地のあるものを、生産者も、消費者も、工夫しながら「そういうことを始めるよ」「そういうことを考えているよ」というようなことを、お互いに交流しながら協力していくことが必要なんだろう。

何か事が起こって、国会でいろいろ決めないといけない、結論を急がないといけない、という事柄に対して、「それじゃあ」ということでは間に合わない。むしろじっくり重ねていかないといけない問題だろう、と思います。

今村先生が先程おっしゃった、男社会の黒っぽい農協に女性の組合長が登場したらと言う点ですけど、これは、「すこいだろうな」なかなか登

場しにくいだろうな」という期待と現実があります。が、これは時間をかけてでも取り組み甲斐のある提言だったなあと思います。本日のハイライトではないかとも思われるのですが、そういうようにみんなから受け入れられる、国民的に受け入れられるような生産者の活動のあり方。あるいは消費者の賢明な行動のあり方。こういうものをお互い積み重ねていくことが、国民的な合意形成の基本にあるだろう。

今後の食糧不足のグローバルな到来は、殆ど必然だというお話を方々で聞くのですが、今日も重ねて今村先生から聞きながら、では「何をやるべきか」ということは、私たちの日常に戻ってパネラーの方々の発言、フロアーからの発言も含めて、大いにわれわれの成果として盛り高いものもたらされたいと思います。

設立五周年の、記念シンポジウムを大々的にやるというのではなく、もう少しこじんまりやろうか、という考えもあったのですが、本日改めて確認したことは、日本の農業をめぐる状況について、かくも関心の高さが集まっている。また、そういう人々の関心に応えて、今後われわれはどのような道を模索しなければならぬのか。そうした事柄に関してのシンポジウムをやったということは、時代がこういう事柄を要請している。そういう事柄に、私たちは誠実に応えて、いろいろな人々の意見交換の発端になるような活動にしていきたいと思いません。





経営者マインドの基礎

前号(第19号)で、私はデンマークの農業アドバイザリー・センターの果たしている役割を中心に述べた。同国は、家族農業(ファミリー・ファーム)の価値を高く評価している国ではあるが、同時に個々の農業者は経営者能力の発揮をつよく求められている。

アドバイザリー・センターは、個別経営の補完組織として、個々の経営者能力の向上に大きく貢献しているのである。周知のようにデンマークは、輸出競争力のつよい農業を有するが、これは農業を支援する組織体制が充実しているだけでなく、個々の農業者が高い経営者能力を身につけていることが基礎になっっているように思われてならない。

この農業者の経営者能力の高さの源泉は、同国の自作農制度の早期の成立と関係していよう。すでに、一七八八年に当時の国王が農民代表と会見し、自作農創設の協定書に署名して農業近代化の幕開けを記した。

一七八九年のフランス革命をみるまでもなく、欧米の農業近代化はしばしば流血の事態のなかで遂行されていったが、デンマークは、農民、国王双方の理性的な話し合いで解決しているのである。自作農制度は、平穏な事態のなかで発足したが、農業近代化は徹底して進められた。

例えば、筆者がデンマークに留学中の一九九二年、ドイツやオランダの農村を視察する機会をもったが、これらの諸国では、かつての三圃式農法の名残の密居制集落を多く残しているようであった。ところが、デンマークの農村は散居制集落が殆どで、その風景はあたかも十勝平野を想起させるものがある。一戸当たり約四〇ヘクタールの経営規模は、欧州ではイギリスに次いでおり、農業近代化当初の圃場集約の徹底さに起因しているよう。

しかも、自作農体制を強化したものに、一九世紀以来の国民高等学校(フォルク・ホイ・スクール)の教育があるように思われる。この国民

高等学校の教育は、農閑期に農村の青年男女を寄宿舎で共同生活をさせつつ、文学や歴史など教養を深めるための科目を用意していた。同校では、試験や単位の取得を義務づけてはいなかった。同校は義務教育以外の教育の機会から遠ざけられていた農村青年の、向学心や知識欲への渴望を満たすものであった。デンマークはすでに二八一四年に義務教育の制度をスタートさせていた。

国民高等学校運動は、デンマークの牧師で歴史家、詩人として一九世紀の思想界をリードした、N・F・S・グルンドビー（一七八三—一八七二年）によって推進された。グルンドビーは、「精神の自由」の確立こそが国民大衆の教育にとつて最大で唯一の手段だと確信していた。

彼の理想は、著名な教育者のクリスチャン・コール（一八一六—一八七〇年）らの共鳴者を得て、一九世紀後半以降デンマーク全土に国民高等学校が普及していったのである。同校では教師も学校の寄宿舎で学生と起居を共にし、昼夜にわたって文字通りの人格教育が実行に移されていた。

そこでは、地主の子供も小作人の子供も共同生活を送るなかで、ともに彼ら自身が自由な人間関係の大切さ、あるいは民主主義の重要性を自覚していったという。もちろん、同校の教科は講義だけでなく、演習や討論など今日では広く一般化している手法が採り入れられているのも注目に値する。国民高等学校では、職業教育や技術教育の科目を極力排し、人間教育、教養教育が徹底的に重視されていたのである。

国民高等学校は、現在一〇〇校ちかく存在し、一八歳以上の成人教育をおこなうだけでなく、外国人向けのインターナショナル・ホイ・スクールや成人前の青少年ホイ・スクールなど多様な形態をとる。それだけ国民高等学校は同国の国民の間に定着していることを物語る。

一九世紀末以来、デンマーク農業はつよい輸出競争力をもつが、それは専門加工・販売農協の隆盛にみられるように、農業者の旺盛な自立心と協同の精神とに支えられて発展してきたことに外ならないだろう。し

かも、農業者の精神形成にとつて、国民高等学校の果たした役割は欠かさないものとして特筆されるだろう。

「教育立国」デンマーク

デンマークでは、満七歳以上の子供に義務教育（フライマリイ・スクール）が課せられている。年限は小・中学校合わせて九年間だが、さらに一年延長して一〇年制を選択するのも可能だ。義務教育修了後、多くの青年男女は職業学校のコースを選択する。もちろんハイ・スクールもあるが、これは大学進学者向けに限定されている。

最近、日本の大学・短大進学率は四五%であるが、デンマークの大学はこのように大衆化していない。同国では、大学は完全にエリート養成機関である。総合大学（ユニバーシティ）はコペンハーゲン大学以下四五校ほど。農業系の大学は、王立農獣医大学一校のみである。総合大学はすべて国立大学である。授業料は課せられない。

筆者の留学時（一九九二年）、学生は一人当たり毎月六万円程度の奨学金を支給されていた。同国の場合、子供が一八歳以上になると、親から独立しなければならない。学生ならアパートに居を移し、自活しなければならぬ。当然、奨学金だけでは生活できないので、アルバイトに精を出す。かれらが自活する以前の一七歳までは政府から親に子供の養育費が支給される仕組みである。

大学入試は全国一律の検定試験である。日本の国立大学は、大学入試センター試験ののち、各校で二次選抜をおこなっているが、デンマークは一度の検定試験のみである。一五くらいのグレードが用意されており、たまたま受験者が低いグレードに合格した場合、入学先の大学が意にそわないことも起こる。ともかく、大学卒業者は中央政府の省庁勤務か経済界の指導層として活躍の場が与えられている。

職業学校はそれぞれ各産業の職種毎に用意されている。農業関係では、経営者養成の農業学校が全国に二八校（一九九二年時点）を数え、他に

ロスキレ(コペンハーゲン近郊の古都)の屠場学校(スローター・スプー
ール)、ターラムの乳業学校等々枚挙に暇のないほど。これらの職業学校
は、学生に各職業に不可欠の技術と資格を徹底して身につけさせること
を目的にしている。義務教育を修了した若者の大半は職業学校への入学
を選択する。職業学校は多種多様に用意されているので、学生は自分の
適性に応じてコースを選択できる。学生に選択の機会が保証されている
と同時に、いったん選択したならば資格認定の厳しい試験が待ち受けて
いるのである。

デンマークのこのような充実した教育制度は、ヨーロッパでも先進地
のひとつで、同国はまさに「教育立国」といってよい。

今日のデンマークの一人当たりGNPは約三万ポンドと国際的にも高い
水準にあるが、これも多様で高度な職業学校などの教育制度の貢献が大
きいように思われる。

徹底した経営者養成の農業学校

農業学校(デンマーク語でランボ・スコレ)は、国民高等学校と並
行して発展してきた。最初の農業学校は、一八六七年にリンクグビイ(コ
ペンハーゲン近郊)に設立された。農業学校は、国民高等学校と同じく
寄宿舎の全寮制度を採り入れ、農業専門教科と技術教育を通じて経営者
養成に努めている。とくに一九七〇年以降は、グリーン・サーティフィ
ケート(「緑の認定書」)の制度が登場して、農業学校教育の重要性がい
ちだんと増した。

同国の農場の継承は有償売買を原則とする。例えば親子間でもこの有償
売買は実行される。経営の無償譲渡は、この国においては税法上許され
ていない。しかも「緑の認定書」を所持していなければ農場を買収する
資格がないのである。事実上、農業学校で所定の教育課程(モジュール
制度と呼ばれる)を修了(通算五力年間かかる)しなければ「緑の認定
書」は授与されない。

農業学校の主要な教育課程は三段階(モジュールI、モジュールII、
モジュールIII)に分かれている。モジュールIは、基礎教育課程と呼ばれ履修期間一八
カ月間だ。二カ月間の農業学校での教科授業(全寮制)↓二カ月間の
農場実習↓四カ月間の教科授業ないし六カ月間の農場実習↓二カ月間の
教科授業↓六カ月間の農場実習↓四カ月間の教科授業の、二通りのコー
スが用意されている。モジュールIの修了者は「農場労働者」の資格を
与えられる。

モジュールIIは、専門的・技術的教育課程と呼ばれ履修期間二力年間
である。このコースの詳述は避けるが、当然ここでも全寮制の教科の学
習と農場実習が交互に組み合わされている。しかも当該コースの農場実
習において、学生は、酪農、養豚、畑作物などの個々の経営体の生産現
場で責任をもたされる。同時に教科は、経営形態別に特定して履修しな
ければならない。学生はこの所定のコースを終えるとき、モジュールII
の修了を証明し、次のコースに進むための試験を受けなければならない。
合格すると、「熟練農業者」と認定される。

モジュールIIIは、農業経営者教育課程と呼ばれ履修期間一八カ月間だ。
一四カ月間の陶冶期間(最低六カ月間の農場実習も含む)↓四カ月間の
教科授業のコース。ここでは陶冶期間が注目される。最低六カ月間の農
場実習を除いて、ここでは非農業分野での研修が重視される。具体的な
研修先は、軍隊勤務(同国は徴兵制度を採用)、ビジネス・スクールや国
民高等学校、農業関連の貿易商社勤務等々多岐にわたる。農業経営者と
しては幅広い視野と能力が求められるが、これらの研修内容はそれらを
満たすうえで十分な機会となる。教科目のほうは、生物学、工学、財
務管理論、農業経営学(コンピュータを駆使したゲームの理論を含む)、
個人の能力開発科目等々多彩にわたる。

ここで農業経営者になるための所定の基準を満たした学生に「緑の認
定書」が与えられる。「緑の認定書」は農業学校の運営に責任を有する農
業団体(農民組合連盟と小農民協会)から授与される。農業学校は他の

職業学校と同じく私立学校の範疇に入る。しかし、同校の経常経費の八五％は中央政府の助成で賄われている。残りの一五％が学生負担である。学校の運営は、理事会に委ねられている。理事会は、学生の親、農業団体、教師の代表で構成される。学生代表は、オブザーバーで理事会出席を認められている。

各モジュールで農場実習が必須の要件となっているが、実習先は農民組合連盟など農業団体から指定されている。当然、実習中の学生の労働に対して報酬が支払われるが、これを農民組合連盟など農業団体で賄いし、農業学校の学生負担部分に充当されている。したがって学生個人の学校の経常経費負担部分は相殺されているのである。

今日、テンマークでは毎年一、五〇〇人程度の若者が農業学校に入学し、同時に毎年一、二〇〇人が同校を卒業し農場に就業しているといわれる。入学時の年齢はほぼ一八歳前後である。モジュールⅢを順調に修了したとしても卒業時には、一三二―一四歳になっている。卒業者全てが「緑の認定書」を所持している訳ではない。それは毎年九〇〇人ほどであるという（いずれもテンマーク農民組合連盟資料より）。

一九九〇年代に入ってから、農業学校入学者の七〇％までが非農業出身者で占められるようになってきた。同時に入学時の女性の比率は一〇％弱へと徐々に高まってきている。また、「緑の認定書」所持者が直ちに就業できるかという点、それは難しい。一九九二年時点でテンマークの農地および建物の資産額は一億当たり一―二万円相当だ。これに機械、家畜、動産等々の価値を加えて、一農場当たりの資産評価額は六千―八千万円台と相当高額な水準に達する。いきおい新規就農者は借金覚悟で取り組まねばならない。したがって、新規就農希望者は、農場に雇用されるか、あるいはファーム・リリーフ事業（テンマークでは農業代行業とよばれる）の代行要員（日本では酪農ヘルパー事業の専従者に相当）として雇用されて資金収入を貯めて農場買収の一助にしようとするのである。

「緑の認定書」所持者は三〇％以上の農場を買収する資格を有する。農場買収時に農業信用抵当保証協会を通じて買収価格（時価）の七〇％まで金利（年利率）三・五％から七・〇％の低利・長期（償還期間三〇年）の融資が用意されている。信用抵当保証協会は、就農者の土地を担保にとり、その経営実績が思わしくない場合、直ちに農場資産を没収する。信用抵当保証協会の融資に併せて、中央政府は買収価格の一五％までを助成する仕組みだ。公的補助や融資の便宜は、新規就農者の農場買収時のみに限定されている。この農業者が後年規模拡大で資金が必要になったとき、いつさいの公的な助成はなく、市中銀行から一般的な金利（一九九二年の筆者の聞き取り調査では年利率一五％）で借入れなければならぬ。

ともかく、テンマークの農業者の経営者能力の高さは、上述したように周到な農業学校の教育制度や「緑の認定書」に付随する、厳格な資金融資制度等々に裏打ちされたものであると理解できよう。



中原 准一(なかはら じゅんいち)さん

- 1946年 富良野市生まれ。
- 1968年 弘前大学文理学部卒業。
- 1974年 北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。農学博士。
- 同年7月 酪農学園大学講師、その後助教授を経て、平成3年4月教授、現在に至る。
- 1992年4月より1カ年間、テンマーク王立農獣医大学に留学。
- 酪農学園大学では、「国際農産物市場論」「農畜産物市場論」等を担当。

人生は出逢い

メロンファーム・うえむら

上村 美智子

上村 美智子(うえむら みちこ)さん

1943年静岡県焼津市生まれ。1965年結婚して旭川市へ。1971年公務員だったご主人が脱サラし、メロン農家に転身。全国の農村婦人を回覧ノートで結ぶ「ともしび」「パイアム」の代表世話人。著書に自分史「花びらのつづく道」、詩集「花かげ」(共著)など。なお、上村さんの人柄や幅広い日常活動については、'96.2.1 北海道新聞夕刊「生きる」欄に詳しく掲載されている。

天が預けてくれたもの

一九九六年新春、営農計画書を前に夫が「今年で、農地の償還が終わるナ」と言った。淡々とした口調に私も感慨を覚えつつ、「そう、今年でねエ……………」と、窓越しのしずり雪に見入った。

庭の木に、こんもりと雪が積もっている。張り出した枝がしつかり支えた木々の成長に、めぐりめいた夫と私の農業生活が凝縮されているようだ。

過ぎてしまえば歳月とは絵のようなもの、心という額縁の中に静かに、納まっている。過程こそが歴史だと思うのだが、それに至るプロセス、汗や怒いなどカンパスには描かれていない。歳月とは、諸々を包み、流し清めてくれるということであろう。

サラリーマン生活から農業者に転じて二十五年目の春、今この北海道の一点が自分の土地に――、汗を流しつつづけてきたが、晴れて

我ら夫婦の所有になろうとしている。そんな今、これまでとは異なる思いが湧いて来る。離農跡地を求め、無一物のあの日から四半世紀、農地の取得資金の返還最終年を迎えたが、それまでの夫婦身一つで生産活動をした農業で生きんがための葛藤の部分がなぜか愛しくさえ漂って来るのだった。

側から見ても決して順風満帆とはいえない土と共に生きて、あの現実を懐かしくさえ思えるこんにち、ふと、耕し続けてきたこの田畑は、「天からの預かりもの」ではなかったかという思いにかられている。

人に望みを与え続ける大地、生きる糧を授けてくれた肥沃な土、私は、今さらながら平伏してしまう。村に来たあの日から、いつか自分のモノになるんだという励みが活力になつてもいた。しかしそれは、耕した歳月と引替えに受け取るのではなく、脱サラ農民の我ら夫婦が、営々と向かい合ってきた日々の足跡から農村ならではのあり方を教えてくれた礎だったのではと考へもする。

「旅は道連れ」 出逢いは広がる

新規参入のしがない農業人生にこうした気持ちを抱かせるのは、基底に、農業は自然と共存し社会を育む尊い職業であるという信念が浮かんでくる。いつぼう、土と歩んだからこそめぐり逢えた人がいて、その出逢った人々とのふれ

合い、つながりが私のエネルギーになっていった。

「人生は出逢い」と言う。出逢いは誰にもあるが、それに気づくか、通り過ぎてしまいかだとも言う。出逢いは確かに不思議なものだ。どこで出逢い、どう結び合っていくか、互いのコミュニケーションによっても左右される。

私は、旅先や広域集会などで親しくなった人に、農村の暮らしに

メロンと野菜の産直

↑作った人の顔がわかる農産物として消費者に送り届けます



ついてよく質問を受ける。私の家では家族労働で足りるほどの面積でメロンを栽培しているが、街の人は農業に関心を示し、私の農村生活に関心を寄せる。そして、話が弾んだあと、「あなたの育てたメロンを食べてみたい」と言う。これはもう栽培者にとつてなによりありがたい言葉で、生産への意欲が湧く。年々私は人との出逢いの妙味を覚え、感謝しながら消費者とのつながりを大切にしようになった。

生産者と都会の消費者との出逢いは意外なところで発展する。たとえばある時、私は郷里静岡から上りの東海道新幹線の中で隣席の女性と言葉を交わした。旅は道連れ、終点の東京が近くと姫路から乗ったというAさんは、「もつとお話をしたいが、時間はありませんか」と問うのであった。

私は里帰りの実家から旭川の自宅へ戻るころ、上野発の寝台特急に乗る前に、上野の「森の美術館」に寄って行こうと早めに静岡を発っていた。

二人は山手線に乗った。Aさん

は秋葉原で乗換えと言う。そして私に、「一緒に降りて、お茶でも」とアプローチしてきた。北海道と静岡を何十回と往復してきたが、私は過去一度も秋葉原に下車したことはなく上野に直行していた。都会のご真ん中で、「もつと農業の話聞かせてほしい、農業をしている人と直接こうしてお話できる機会はなかなかないので」と説得され、私も途中下車を決めた。袖すり合った縁、真剣なまなざしであったし、農業雑誌「家の光」の存在を知っていたことも、なぜか私の心をほぐした。

秋葉原駅に降り電気関連の店に目をやりながら、とある食事処に私たちは落ちついた。リードを取りながら、Aさんは私に会話を求め、特に「農業・農産物」について積極的に話しかけてくるのだ。そして別れ際に、私の家で採れるものを送って欲しいと住所メモを渡してくれた。それから毎年、春のグリーンアスパラガスから始まって夏のメロン、秋にはトウモロコシ等、産地直送のおつき合いが始まったのである。



▲メロン畑でお孫さんとご一緒の上村さん



▲街に住む友だちもピクニック気分
メロン畑へお弁当を持って手伝いにきます

農業・農村からの アピールを!

Bさんと知り合ったのはNHKラジオの「早起鳥」という番組が縁だった。番組は前日に収録したが、私は緑黄色野菜パイアム(別名ジャワホウレンソウ)と、農村女性の生活文集「あぜみち」発行について番組参加を求められていた。早朝の放送だったが全国から手紙や問い合わせがあり、Bさんもそうした一人だった。パイアムの種と文集を郵送してあげると、趣味で編んだという素敵な籠を贈られた。こうしておつき合いは始まったが、Bさんが私の家のメロンを友人知人への中元ギフトとして注文を下さるようになったのはずっと後になってからだった。「もっと早く教えて頂けたらよかった」と申され、私は都会の消費者との接点、生産者からのアピールの必要性を感じた。

Aさんが私に野菜などを送って欲しいと思いついたのは、「作った人がわかる農産物が食べられるなんて、安心でとても嬉しいことだから」と言う。Bさんとの産直の話のはじまりは、「旅行した北海道の土産店で注文した見本のメロンと到着した品物の質の差で失望していたけど、栽培している人から送って頂けるなら安心」と。

Cさんは私の旅先、岩手で出逢った。訪ねた友人宅にちょうど保険の勧誘に来た郵便局員さんで、北海道の話を楽しげに聞いた後、私のメロンを食べたいと言い、それから季節になると産直のお尋ねをしていたが、注文しなくとも毎年発送して下さいと手紙が来た。

学生時代に机を並べた友人が北海道旅行で旭川空港に降りると連絡が来た。私は、彼女の仲間の人達の分も、熟れたメロンを食べやすくカットして持って行つた。「北海道に着くなり思いがけない差入れ、すばらしい北の味覚だ」と大層喜ばれて、後日、同行のみなさんも産地直送を希望した。

最近では、ヨーロッパに旅した時だった。ツアー一行の自己紹介の折、当然私は「北海道で農業をしています」と挨拶をした。そして「農業生活の体験記が入賞して、この旅行が与えられました」と加えた。ヨーロッパを巡り、帰国の途に発つ頃は、農業者としての私に理解を深めて頂き、半数以上の人からメロン直送を申し出て下さった。

消費者の農業理解は 広まっている

社会一般では余程「農村女性」に特異な観念があるのか、私が行く先々で「農業をしている」と言うたびにびっくりする。そして話に花が咲いて賑やかになっていく。以前の私は、ことさら進んで職業を口にすることもなかったと思う。近年は行動も広くなり、異業種の方々との出逢いも多くなっていることもあって、最初に農村で暮らしていることを伝える。そのほうが話題が広がり、対話もスムーズに運ぶと思うからだ。

「農業をしている」と言う以前は、「まあ、たいへんね」といった反応だったが、近頃は関心度も高く、消費者のほうから一歩近づいて来る時代になった。農業は田舎で農産物を作っている人の



▲上村さんご夫妻とお孫さん



▲ご家族おそろいで楽しい食事のひとつ

ことだけでなく、自分たちの日常に深く関わる職業だということを理解しはじめた。そういう認識が都会の消費者の間に広まってきていると思う。

農村社会も徐々に売上げや経済中心の経営から、農村ならではの暮らしを「アピール」できるような経営を目標に、ある程度今の経営を維持しつつ、ゆとりのある生活をしたいと望んでいる人が私の周りにも多い。そう望む人に、非農業者との交わりがプラスされたら大いに刺激剤になるように思う。もちろん農業をもっと知りたいと求めているのだから手はつなげる。

「農業に元気がないのは、広がりを持たないからだ」という提言（「JAニセ」町青年部長）があった。なるほど、わかりやすい意見だ。言い換えれば、広く交流を図るところに元気な農業あり、ということ。自分から接近すること苦手とされる農村の人々、せめて出逢った街の住人との縁を深めて新鮮に生きたいと思う。異業種の知り合いが増えると、消費者の所望がわかり、第一次産業の喜びや

汗、また、彼らに農村の文化を伝えることが出来よう。

今、農業に、農村生活に憧れを抱く人がずいぶん増えているようだ。本州の私の知り合いも「公務員退職後に夫婦で農業をしたいから土地を捜してほしい」と言っていた。Uターン青年や新規就農者の意識調査でも「総合的にみて、就農して良かった点が多い」と考える人が圧倒的多数だという。物を作るという仕事は発見する仕事でもあるから、柔軟な思考を持つ農業新参者たちは生活の楽しみ方を知っているのだと思う。

農村現場からさわやかな
アグリ・メッセージを！

自然を相手の農業は確かに容易ではない。でも、物を生産して社会に役に立つという観点からして価値ある職業ではないか。百姓は創造の民であると自負して来た我が家の四半世紀だが、額に汗しながらも充実感ややすらぎがあったからこそと振り返っている。

この頃は、畑から採れる物についてひとつの考えを持つように

なった。それは、よい食べ物にはメッセージがあるということ。土と水、太陽に恵まれ穫った産物、手がけた人のこころが育んだ本物のメッセージ……………。

出逢った人たちに細やかな産地直送をして、私が感じ、教えられたのは作る人と受け取る人の心の交わり、信頼感の大切さだった。個人の出逢いには限りがあるけれど、こちらも受け取る人の顔や気持ちを感じつつ箱に納めるので、単に青果市場に運ぶのとは違った生産者意識が芽生えて、農業者として育てられもする。

農村に生きる一人として、これからも大いに消費者と交流し、さわやかなアグリ・メッセージャーになりたいと思う。

▼消費者の希望に合わせて
野菜も混合詰め合わせ



寄稿

世論調査と世論操作のはざま

米問題に関する朝日新聞と

岩崎ゼミナール調査

札幌大学経済学部 教授 岩崎 徹



マスコミと世論調査

一九九五年十一月二日、いわゆる新食糧法が施行された。半世紀にわたって存続していた食糧管理制度は廃止されたのである。

新食糧法成立に至るこの四年間は、かつてないほど米問題が世間を、マスコミをにぎわしてきた。

一九九三年の大冷害と緊急輸入、九三年十二月のガット合意、九四年初春のいわゆる平成コメ騒動、九四年十一月のガット国会批准、九五年からのミニマム・アクセス米の輸入、そして新食糧法である。

ところで、マスコミは世論調査が大好きである。世論の対立する社会現象や内閣支持率、政党支持

率など「マスコミは世論調査に大きなエネルギーを割き、また世論調査の動向が逆に「世論」を形成してきた。

米問題も然りである。あるものは世論をバックに「食糧廃止」を言い、あるものは同じ世論をバックに「食糧擁護」を主張した。

一年以上前の話で恐縮であるが、一九九四年十月、わが岩崎ゼミナールは「今、米を考える」冷害・ガット・食管」をテーマに大学祭でシンポジウムを行った。その時、生産、流通、消費にわたる実態調査、アンケート調査をおこなった。

その結果の要旨は、本誌第16号（九五年三月）に紹介していた

いた。ここでは、その時のアンケート調査と、ほぼ同じ時期に行われた朝日新聞調査の米問題に関するアンケートと対比させてみる。

いわゆる平成コメ騒動の原因は？

原因は？

まず、平成コメ騒動の原因についてである。図1は、朝日新聞社が一九九四年五月八〜九日に行った全国三、〇〇〇人の面接調査の結果（新聞発表は五月十二日朝刊）であり、それを図に直したものである。

設問は、「今回のコメ騒動が起きた原因は、何だと思いますか」（回答カードから二つ選択）。その結果、コメ騒動の原因として「政府の米

政策の失敗」をあげた人が圧倒的に多く（64%）、「業者や農家の買いだめ・売りおしめ」（21%）、「消費者の買いだめ」（8%）、その他（7%）と続いている。

世論はコメ騒動の最大の原因を「政府の米政策の失敗」つまり、おそらくは政府の備蓄政策、減反政策、米不足対応の遅れに求めている。「業者や農家の買いだめ・売りおしめ」は「番目にきている。

ところで、この調査項目にはいくつかの問題がありそうである。まず「業者の買いだめ・売りおしめ」と「農家の売りおしめ」を一括にしていることである。確かに、業者も農家も米の供給者側には違いない。しかし、「業者」と「農家」

図-1 米騒ぎが起きた原因(朝日新聞)

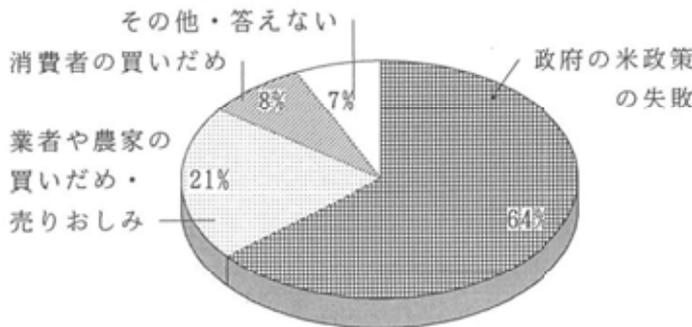
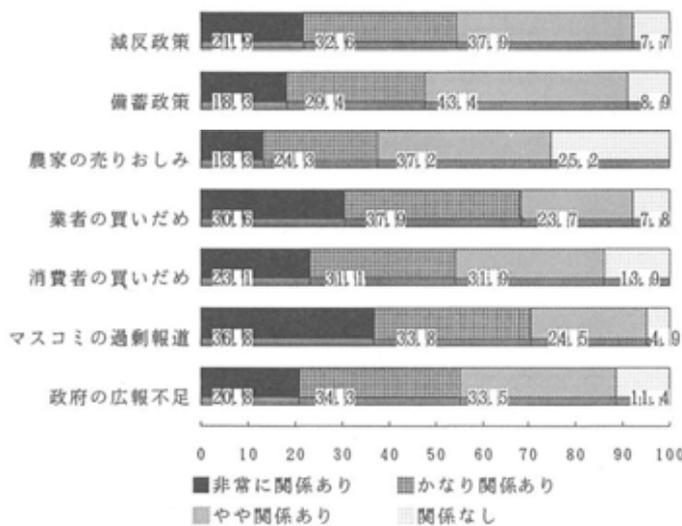


図-2 米の緊急輸入と米騒動の理由(岩崎ゼミナール)



とでは自由米を扱う範囲や量、性格はかなり異なる。しかも、農家は共同体の中で生活し、生産・生活上の大きな規制を受ける。両者を一緒にしては問題の本質が曖昧になるだけでなく、農家の売りおしみ」が過大に印象づけられてしまう。

そこで、岩崎ゼミナールが、四年九月に行った消費者アンケート(札幌市、留萌市、北竜町、雨竜町で四五六人を対象に行った)の結果を見る(図-2)。

設問形式が異なるので比較は困難だが、「農家の売りおしみ」がコメ騒動に「非常に関係ある」「かなり関係あり」の割合は70%も

占めていたのであり、先の「業者の買いだめ・売りおしみ」を上回っていたのである。

消費者の食糧改革の方向

つぎに、世論が食糧管理制度をどうしたらよいと考えていたかを見てみよう。朝日新聞の設問はこうである。「コメは現在、生産から流通まで国が管理していますが、この食糧管理制度のあり方について、あなたはこう思いますか」(回答カードから選択)。

その結果、「食糧管理制度を廃止する」39%、「国の管理を今より弱める」36%で合計すると76%が食糧廃止論となる(今のまま「19%」)。その他「答えない」6%。朝日新聞調査は、回答カードの中にあらかじめ「国の管理を今より弱める」という設問を入れているところガミソである。

つまり、朝日新聞は、はじめから食糧改革＝「国の管理を今より弱める」という立場に立っていたことがわかるのである(図-3)。おまけに朝日新聞は、九四年五月と九三年十一月を対比させ「食糧

図-3 食糧制度のあり方(朝日新聞)

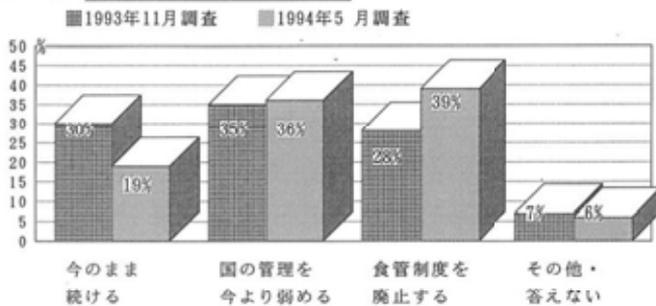
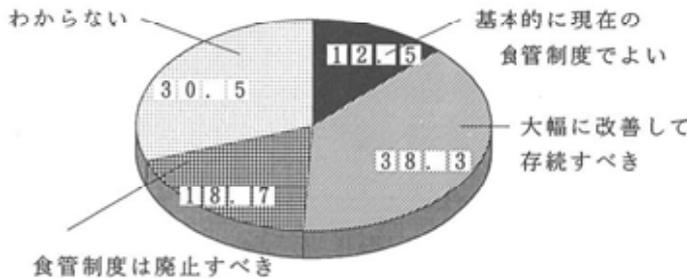


図-4 食糧制度のあり方(岩崎ゼミナール)



廃止論者」が増え、「世論」は食糧はいらないということの印象づけようとしているのである。

蛇足ながら私などは、「国の管理を今よりも強める」(＝「重米価制」など食糧の根幹を強め、同時に必要な緩和を行う)にマルをつけたのだが、そういった設問は用意されていない。

「その他」にマルをつけ、いろいろ書いても事実上はアンケートからはじかれてしまう。アンケート調査とはそういうものである。

そこで、岩崎ゼミナールのアンケート結果を見る。

今後の食糧政策のあり方を問うたら、一番多いのが「大幅に改善して存続すべき」38%で、「基本的

には現在の食糧でよい」は13%あり、「廃止すべき」は19%、「わからない」30%であった(図-4)。

サンプル数や北海道という地域性の限定はあるが、食糧は「大幅に改定して存続」が消費者の少ないニーズであったとするのは強引だろうか。読者の関係で岩崎ゼミのこれ以外のアンケート項目が紹介出来ないが、全体をみるとそう読み取れる。

マスコミは「消費者ニーズ」を叫ぶが、消費者は米の値段にも関心をもつが米はそんなに高いとは思っていないし、まして米販売競争など望んでいないように思われる。消費者は、「日本の米が食へない」、「安心して安全で安定」な米政策を望んでいる(いた)のではないだろうか。

世論調査と世論操作の間

マスコミには、客観性が求められると同時に、それぞれの報道指針や報道姿勢が求められる。しかし、マスコミにはそれぞれ(新聞、テレビ、雑誌等)を支えるスポンサーと読者・視聴者が存在する。そういったスポンサーや読者・視聴者の存在に少なからぬ影響を受ける、ということを知っておく必要がある。

マスコミは世論調査を好む。しかるに、客観的にみえる世論調査も、実は、回答欄の設定等々によってかなり異なった結果を生む。調査のやり方によっては、ある場合ははからずも、ある場合は意図的に「世論」が「操作」されるのである。

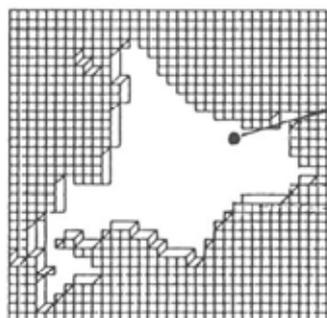
世論はつくられる。前述の例が「世論操作」にあたるか否かは、読者の判断に委ねよう。

世論調査と世論操作の間は紙一重なのである。

ダレル・ハフ著に「統計でウソをつく法」(講談社、高木秀玄譯、一九六八年第一刷)という「古典的」名著がある。

生産者も消費者も「統計のウソを見抜く法」を身につけて、統計やアンケート調査で騙されない、科学的な思考をもつことが大切なのである。

連載



ところ

◆常呂農業の黎明

常呂町第三期総合計画（一九九二年～二〇〇一年）の理念には、
 「常呂には先史時代から人間が住み、大陸を、海を渡って来る様々な文化の交流がありました。
 いま耕す土地にも、豊かな海や湖にも、空を渡る風にも、そんな歴史の息づかいが満ちています。
 生産は自然や歴史風土が培うものであり、それを加工し流通させる社会経済は文化の土壌となります。まちづくりとは、こうした産

あのマチ・地域おこし活躍中
 このムラ

常呂町の事例

ゆとりのある農村生活をめざす

―常呂町第四次農業振興計画―

薬文化を守り進展させ、それを担う人間を育てることです。

そして、それらを包む環境をつくりだすことで新しい町の歴史が生まれるでしょう。

私たちは郷土の歴史を知り、おこし、無言で語る歴史の声を聞きながらまちづくりをすすめますと、謳っています。

常呂に人類の足跡が記されたのはおよそ二千年前と謂われ、町内の史跡からは先住民の貴重な遺産が発掘されています。しかし、こ

の地に和人の定住が記録されるのは明治三年（一八八〇）まで降ります。

本格的な常呂農業の始まりは、明治一八年（一八九五）の土佐団体、同三〇年（一九〇七）の畝阜団体の入植以降となります。

爾来百年余、開拓と改良の鍬が入れられ、今日の地味豊かな常呂農業の基盤が創られて来ました。

なお、「土佐」「畝阜」の地名は、現在も常呂の主要な農業地帯に継承されています。

▼収穫を終えた豆のニオ積み



◆地勢と気象

常呂は東経一四四度、北緯四四度に位置します。南の丘陵地帯から、常呂川とその支流のライト川、口川など中小河川が町を縦横にはしり、流れは北のオホーツク海とサロマ湖に注ぎます。

河川の恵みは、平野部に沖積土と泥炭土の地味豊かな土地を広く分布させますが、丘陵地の一部には比較的地力の低い洪積土も分布

◀緑肥作物のキガラシ



します。また、常呂川最下流域に位置することから、上流地帯の多雨によって河川氾濫が頻発する宿業も併せ持っています。

気象は、「日照時間の長さ」と「降雨量の少なさ」に特徴づけられます。しかし、夏は時折フェーン現象による異常高温に見舞われるいつぼう、冬は流水と一緒に渡つて来る北風が外気を著しく冷やします。

平成六年は、日照時一、七九八時間、年間降雨量六七四㎜、年平均気温六・七℃、最高気温三六・九℃、最低気温氷点下二・三℃を記録しました。

◆農業の位置

常呂町の総面積は二七、八二九ha、およそ半の二三、七八五haを山林が占めます。農地の総面積は四、八五三haで、その殆どが畑地となっています。

町の人口は五、四〇六人（平成七年国勢調査、過去一〇年間で約一割減少しました（昭和六〇年人口・五、九七三人）。

常呂町の産業・経済は、農業と

漁業がその中核を担っています。平成五年の、農業生産額は五一億円、漁業生産額は六三億円でした（表1、表2）。

昭和三五年に六一三戸であった農家戸数は、平成六年には二〇戸まで減少しましたが、専業農家の割合は八九%に達します。離農跡地を規模拡大指向の強い農家が引き継いできた結果、一戸当たり平均経営面積も二二haを超えました。

常呂農業の歴史は災害（とりわけ水害）との戦いの歴史でもありました。町内には河川氾濫に備え、膨大な費用を投じて排水施設が張りめぐらされていますが、自然の

猛威はそれを凌駕し、度重なる災害が農家の経営と生活を襲いつつきました。

（JAとこのころの農産物支払額は、平成元年43億円、二年46億円、三年59億円、四年40億円、五年50億円、六年49億円の実績であり、最近年も平成三年を除くと何らかの気象災害に遭遇したことを示しています）。

◆農業の形態

常呂の農業は、進取の気風に富む農家群によって気象などのハンディキャップを克服し、様々な作物生産への挑戦が進められてきました。特に昭和四〇年代にはニン

表-1 常呂町産業別就業者数

業種	就業者数
農業	7 3 4
農林業	2 2 2
漁業	6 6 6
建設業	1 6 9
製造業	4 3 5
道路	5
水運	7 8
運輸	3 7 3
卸小売	1 1 3
金融	5 9 6
不動産	1 4 3
その他	3
計	3 2 2 0

*平成2年10月1日現在

二つの生産・販売量が全国一となった輝かしい経歴も持っています。しかしその後は、離農の進行、経営規模拡大、労働力不足、機械化体系への転換という足取りを続け、土壌と気象条件に依拠した畑作三品中心の経営形態を伸展させてきました。

平成七年、JA調査による畑作三品の作付面積は、三、九七六ha（小麦一、七七一ha・てん菜一、一七五ha・馬鈴しょ一、〇二〇ha）で、全体農地（四、七九一ha）の八二%を占めます。

◀ 小豆の脱穀作業



表-2 常呂町産業別生産金額

産業名	生産金額
農業	5, 107
漁業	6, 294
商業	6, 561
(小売業)	(6, 132)
製造業	5, 665
(食品)	4, 860

◆ 常呂農業の現状課題

平成七年三月、常呂町の農家全戸（経営主、配偶者、後継者）を対象にアンケート調査を実施しましたが（回収率九二%）、それらを通して常呂農業が今日抱えている主要な課題としては、次のことが挙げられます。

- ① 堆肥など有機質の土壌投入が不足傾向にあり、地力の低下による単位収量の減少と、病虫害発生率の増加が懸念されます（表3）。
- ② 畑作三品の、買上価格据え置きあるいは引き下げによって農家所得が減少傾向を示しはじめています。

単位：百万円
 * 農業、漁業は平成5年生産額
 * 商業は平成6年販売額
 * 製造業は平成5年出荷額
 * () 内は内数

表-3 有機物の施用不足状況 (%)

量・質ともに不十分	67.9
量は十分だが質が不十分	12.5
計	80.4

* 平成7年3月常呂町農家アンケート調査から施用不足と回答した割合

③ 後継者難などを理由とする離農が引き続き発生しており、その際特に、土壌条件不利地では農地の遊休化が懸念されます。

④ 家族労働力に限界があり、雇用労働力も不足しているため過重労働にならざるを得ないとする農家が過半を占めております（表4）。

⑤ 石の④とも関連して、農業者のなかに生活面での不満感が内感しているように感じられます。

⑥ 農家の新規作物（野菜など）導入に対して、これらをJAなど関係機関が機能面で誘導や支援をするシステムが未だ不十分と感じられます。

◆ 振興計画の策定

平成8年～12年の、第四次農業振興計画を「常呂町農業振興対策推進協議会」が中心となって策定し、現在これを基本に地域内の組織討議を進めております。

生活と経営を車の両輪に見立て、その調和を重視しようとする計画（案）の一部をご紹介します。

1 働きやすく暮らしやすい環境づくり

① 農休日の設定

（平成8年・毎月第四日曜日）
 12年・毎週日曜日が農休日をめざします。

② 地域の生活改善活動

「ところ産」の食料資源を有効利用し、健康で合理的な食生活を推進します。

2 常呂農業の担い手育成

① 健全な生活と経営の継承

（祖先から譲られた良き伝統を大事に継承し、時代にふさわしい常呂の農村文化を育てます）

② 後継者の育成

表-4 労働量に対する評価 (%)

	経営主	配偶者	後継者
非常にきつい	18.2	14.2	14.3
ややきつい	40.2	45.5	38.8
計	58.4	59.7	53.1

*平成7年3月常呂町農家アンケート調査から労働量がきついと回答した割合

- ① 土地基盤の整備
(土壌条件不利地の整備・改良により農地遊休化を回避します)
- ② 土づくり運動の強化
(おいしく・安心して食べられる農産物)を生産するため健康
- 3 生産基盤の整備
- ③ 新規就農者の受け入れ
(家族経営協定)の普及を促進します)

▼ビートの収穫作業



- な土づくり農業を推進します(平成12年の緑肥導入は全体農地の25%をめざします)
- ③ 農作業の効率化
(圃場区画の改良と農地の集約化を推進し、農作業の効率化をめざします)
- ④ コストの低減対策
(機械の共同所有など)コスト低減対策を重点化し「一歩先ゆく」農業をめざします)
- ⑤ 所得の向上対策
(有機栽培を主体とした野菜の生産拡大と常呂ブランドの確立をめざし、需要者との間で「顔の

- 見える」結びつきを強めます)
- ⑥ 災害の未然防止対策
- ⑦ 農地の保全と継承
(四、八〇〇haの農地を保全し、次の世代へ継承します)
- 4 営農集団の再編と組織活動の強化
- ① 営農集団の再編・活性化
- ② 生産組織の活動強化
- 5 販売力の強化
- ① 販路の開拓
- ② 市場調査とPR活動の強化
- ③ JA取扱体制の強化
- 6 支援システムの拡充
- ① 農業センターの活用
(平成9年開設予定)
- ② JA生産・集出荷施設の整備
(平成8年制度導入予定)
- ③ 酪農ヘルパー制度の活用
(平成8年制度導入予定)
- ④ 農機レンタル事業の拡充とコントラクター事業への取り組み
- ⑤ 農業情報システムの構築
(「ところ農業」に関する情報発信を強化し、需要者などとの連携をはかります)

▼ところ特産の野菜たち



- 7 農業所得目標(八六〇万円)の達成をめざします。
- 常呂町農業振興計画に係る基礎調査に携わった一人として、地域全体が第四次振興計画の目標をめざして果敢に挑戦するいつほって、これからの時代変化にも柔軟に対応し、着実な課題への取り組みが遂行されることを期待します。
- (レポーター
特別研究員 土屋 一彦)

長尾 正克(ながお まさかつ)さん

1940年 室蘭市生まれ。
北海道大学農学部卒業。農学博士。
1986年 北海道立中央農業試験場経営科長。
1989年 同試験場経営部主任研究員。
1991年より現職。当研究所常任幹事。



農業の担い手像と

デカツプリング

北海道立中央農業試験場

経営部長 長尾 正克

私の「ときの話」執筆担当も今回が最終稿となる。最後に私が日頃疑問に思っているわが国農政の担い手確保政策について、意見を述べてみたい。

私は常日頃、日本の農政はあまりにも農業の担い手である農民に冷たいと思っている。

かつてガット・ウルグアイ・ラウンド交渉の途中で、当時のE.Cの交渉担当者から日本の農水省幹部に、「日本は何を守りたいのだ？」と問うと、その幹部は「米を守る」と返答した、というエピソードが文芸春秋で紹介されていた。この「米を守る」という発想は、E.C

の連中にはなかなか理解できなかったようだ。これが「零細農民を守りたいのだ」であれば、ヨーロッパにも多くの零細農民があり、彼らにも日本の立場は理解できる。

要するに、日本の農水官僚のアタマの中では、「農民を守る」よりは「米を守る」すなわち「食糧体制を守る」ことになっていたのである。したがって、新食糧法体制においても規制緩和は中途半端なままに、農水官僚が盛大に干渉できる仕組みになっていることは、本誌第19号で指摘した通りである。

★ ★ ★

日本の農政は「人」よりも「物」を大切にすることは既に述べたが、これと対照的なのがEUである。EUのガット対策を含めた農政の実態を、原田純孝東京大学教授の講演から引用して紹介したい。

EUの共通農業政策の根幹を一言で言えば、「経営の近代化―規模拡大」と「農村窮乏対策」である（日本の農業政策には、前者はあっても後者の「農村窮乏対策」が存在しない）。しかも、規模拡大についてもアメリカの大規模路線と異なり、家族経営の適正規模に近い中規模路線を敷いている。

したがって、期待される担い手

デカップリング (De-coupling)

1987年1月、レーガン政権が合衆国議会に提案した88年農業予算のなかに、減反奨励費として提示され、同年5月、パリで開催されたOECD（経済協力開発機構）閣僚会議理事会で、国際的な農産物の過剰生産を抑えるため、各国政府が実施している生産振興策（価格支持政策）と生産者への所得補償政策を「デカップリング（分離）」するようアメリカ政府代表が提案した政策構想。

— 現代用語の基礎知識より一部引用 —

像は日本のように規模で示すのではなく、あくまでも青年農業者が経営主となる家族経営の自立を支援することが農政の基本理念になっている。

それ故、ガット合意後の農業政策は、規模拡大による農産物価格の引き下げと「農村窮乏対策—直接所得補償」＝「デカップリング」がセットになった政策になっている。

例えば、フランスでは、直接所得補償は①条件不利益地・山岳地での生活補償、②環境保護のための粗放化プログラムを採用した場合の生活補償、③農産物価格引き下げ政策に伴う生活補償、の三つの補償がセットになっている。

③の農産物価格については、ガット合意に基づき、畜産物価格で一五%、穀物価格で二〇%も引き下げている。これに対する直接所得補償の水準は、もつとも条件不利益地である山岳地の夫婦青年農業者（二五歳未満）は、約六〇〇万円の生活資金と低利融資で保護されているのである。

かようにEUの共通農業政策で

は、農村の基幹となる担い手を徹底的に保護する姿勢が見受けられるが、残念ながら日本の農政にはそのような姿勢は認められない。

★ ★ ★

EUの農業構造・農村政策、とりわけ農地政策の担い手はフランスではサフェール(Saufer)であり、日本で言えば農業開発公社（農地合理化法人）のような機関である。

営農に関わる負債整理、農地に対する賃借権の設定、青天井の規模拡大あるいは環境負荷に対する規制を通じて適正規模の青年農業者を育成するための機能を有する。

農地の移動に関しては、一般にEUでは日本と異なり私有財産制を厳しく制限している。したがって遊休農地が出れば、サフェールは所有者の許可がなくても賃借権を設定できる。

日本の場合は、最終的には農地所有者が買い手を特定できるのである。このことが農地の集積を決定的に阻害している。農地の転用も、結局、私有財産制をつきつめていくと所有者の意志が通ること

になり、農地法がザル法と言われるゆえんである。

ところが昨年の二月七日に、突然、政府の行政改革委員会規制緩和小委員会（椎名武雄座長）が報告書で「株式会社が農業経営へのかかわり方、事業要件のあり方等について、幅広い検討を行うべきである」ということを述べている。要するに、現在、農地の所有及び利用が禁止されている株式会社に、農地の保有・利用を許可すべきであるということである。

報告書は、「食品産業や商社など農業に関連した株式会社が農業に参入する可能性がある」と述べているが、日経産業新聞の調べによると、経団連では「自ら農地を持つて農業を営もうという企業はないだろう」と述べている。ダイエーも「直接、農家の経営に参加する考えはない。逆に身を縛ることになりかねない」と述べているほか、カゴメも「加工業者と原料供給者は機能分担している」と農業経営に参入する意志はない。

つまり、まじめに農業経営に参入する意志がないのに株式会社が

農地を持ちたがるのは何故か。まじめに農業に取り組むためではなく、明らかに農地の転用が狙いであると考えるのが妥当であろう。

どんなに農地の利用を農業に限定しても、農地を民法による私有財産制の保護から解き放ち、ある程度の規制をしなければ、企業による農地の転用を阻止することは困難になる。そのことによつて、農地を集積して効率の高い優秀な経営者を育成することがますます困難になる。

★ ★ ★
農地に対して巨大アグリビジネスとその他の企業が直接農業経営に参入することや、ある場合には企業が直接農地を取得・利用することを、アメリカでも多くの州が排除しようとしているのである。あくまでも家族経営あるいは家族による法人経営に限つて農地の取得・利用が認められている。もちろん州政府間の取り組みに温度差はあるが……。

企業に、たとえ農業的利用に限定しても自由に農地の取得を認められた場合どのようなことが予想さ

れるであろうか。

かつて、南米を旅行した際に、巨大な大都市の中に存在する大貧民窟（スラム街）をみる機会を得た佐藤教男氏（北海道地域学習センター長）は、「何故これまでずっとまじい貧困が存在するのか」疑問を抱いた。彼はその理由を、アルゼンチンの友人に尋ねたところ、「その最も大きな原因は、土地の解放がなかつたことであろう。現在でも南米諸国の土地の殆んどが、極く少数の私有大地主によつて独占されている」と述べた。

彼はわが国も戦後の農地解放によつて、農民が戦前の貧困から抜け出したことを考えて納得したという。

特定個人、あるいは特定企業に農地を集積することがいかに民主主義にとつて危険であるかを考え、欧米では企業が農地を集積することに制約を加えているのである。規制緩和と小委員会は、企業に農地を持たせようとしたら、昔のコンツエール復活の足がかりとなる持株会社を認知しようとしたりするなど、何かが狂つてきている。

★ ★ ★

EUの共通農業政策では、家族経営、とりわけ青年農業者による自立的家族経営の育成を重視し、そのために個別経営の自由な土地集積を厳しく制限していることは既に述べた。私は、規制緩和と小委員会が何を言おうと、日本の農政も家族経営を基本的な担い手と考えているものと思いたい。

だが、家族経営といつてもいろいろあるので共通の土俵での論議になりにくい。そこで、家族制に焦点を当てて類型化し、そのうえでどの家族制にもとづく家族経営を擁護すべきかを論ずることにする。

磯辺俊彦氏（千葉大学教授）の分類によれば、家族制は次の三つに分類される。

- ① 複合家族制：基本的にはすべての子を残す大家族制である。
- ② 直系家族制：基本的には一子のみを残す単独相続形態をとり、他の子弟は外に出す。
- ③ 夫婦家族制：基本的には一子も残さないで、分割（均分）相続し、すべての子弟を独立させる。

したがつて「一代限りの家族」となる。

農水省が想定する家族経営は、おそらくアメリカのファミリーファームにみられる夫婦家族制であろう。既存農家の後継ぎ対策よりも、新規参入者を担い手として期待し優遇していることから明らかである。

だが、北海道の既存農家は、依然として後継者による一子相続・直系家族制が主流を占めている。複合家族制は、北海道では特殊な複合経営を除くとあまり認められない。

我々は、将来の北海道農業を担う家族経営の担い手像として、どちらの家族制をより重視すべきであろうか。

★ ★ ★

この点に関して赤嶋昌夫氏（日本農業研究所）が「一子相続・直系大家族制の永続農家」をサステイナブル（持続型）農業の担い手として擁護・育成すべきと主張していることに注目したい。

何百年にもわたつて農業を継続できる家族経営の存在が必要であ

るからに他ならない。特に、直系家族による家族経営は、村落共同体社会と結びついた家族経営であり、「イエ」・「ムラ」を二つ重ねにした構造になっている。もちろん、この「イエ制度」が悪しき因習として家族員個々の「個」の確立を阻んできた歴史的経過はある。

したがって、当然「改良」が必要になる。その「改良」のポイントは、「イエ」の原理を基本に、それを現代風のアレンジした家族内部のルール、いわば日本型のパートナーシップの契約を取り入れるべきと主張している。要するに、先祖代々から子々孫々にいたる連続した家としての一体性と、個々の主体性と調和を図るような工夫がなされるべきということである。

子々孫々に継承されるから、百年後を指して美田や美林を残そうと言うことになるが、夫婦一代限りの家族制ではなかなかそうはいかないので、持続的農業が困難であるというのが赤嶋氏の主張である。

農家という言葉嫌って経営体

という言葉を使った農水省に対して明らかに日本の伝統的な「イエ」・「ムラ」の家族制を踏まえ、その改良を主張した赤嶋氏の「永続農家構想」は、さしあたり「日本型中核農家構想」というべきかもしれない。

私は、規模はそれ程大きくなく、自給経済を取り込んだ循環農業を営む直系家族相伝の「永続農家構想」に深い感銘を受けた。私もその構想を支持したい。

★ ★ ★

だが、現実の問題として後継者のいない農家は増加する一方で、兼業化も進展しており一子相続・直系家族に限定しすぎると担い手が消滅する恐れがでてきている。

それに、直系拡大家族は、どうしても財産に対する権利がつかまとうので、財布の小分けによる家庭内の民主化も不徹底になりやすい。また、「ムラ」も度重なる転作政策による相互監視組織に使われため、集落の紐帯が弛緩してしまつたところが多い。

そうであれば、夫婦家族制による農業経営を徹底して現代化する

方法も考えなければならぬ。

例えば、夫婦が対等の立場で資産（農地を含む）を所有し、ともに経営主となって農協に加入し、自分の名義で資金を借入できるようにするとともに、夫婦二人の共同経営を形成すべきであろう。その時は、経営においても家庭においても夫婦は互いに自立し、互いの個を尊重することになるかもしれない。

その場合の農業経営の継承は、それこそ日本版パートナーシップによつて、新規参入者には一定期間の共同経営を経過した後譲ればよい。いずれにしても、女性に対する法律上の性差別は改善されなければならない。

問題は、長期展望に立脚した地力維持や環境保護など息の長い取り組みの担い手をどうするかである。これは、やはりフランスに習ってサフエールのような半官半民の性格の農業者を代表する機関を設置し、アカツプリングを兼ねて農業者に働きかけていくことが望ましいのではなからうか。

農水省では、アカツプリングに

対する国民的合意はまだ得られていないといっているが、このまま農村の窮乏を放置するならば、生活に困った農民は都市に集中し、都市における過密問題を引き起こすであろう。

特に、最近問題になっているホームレス問題やスラム街の形成問題などの都市問題を益々深刻化させることが懸念される。

世論を喚起するためのマスコミの努力を期待したい。

長尾正克さんには、リレーコラム「ときの話」の四人目の筆者としてご登場ねがいました。第17号「オウム真理教騒動の背景」第18号「平成大不況の後に迫ってくるもの」第19号「新食糧法に思うこと」と、そのタイトルが表すように、ときどきの社会事象を鋭く捉えた上で、示唆に富む見解を指し示して頂きました。最終稿の本号では、特に農業の担い手問題に論点を踏み込んで頂き、敢えて刺激的に論ぜられることよつて明快な問題提起と対策提言を示されています。

公務が凄まじくご多忙ななかを曲げてご執筆の労を煩わしましたことに、心から深謝申し上げます。

(編集部)

掲示板

研究会・研修会等への

報告者・講師の派遣

(平成7年11月～平成8年3月)

- 第四回酪農畜産研究交流会・研究報告(話題提供)
 - 主催 酪農畜産研究交流会
 - とき 平成7年11月16日
 - テーマ ①「豊富町酪農経営の展開とパターン」
 - ②「音別町農業振興公社の展開方向」
- 報告者 ①河村 彰仁(当研究所・専任研究員)
- ②井上 誠司(当研究所・専任研究員)
- 低コスト稲作実践モデル事業・報告会
 - 主催 ホクレン農業協同組合連合会
 - とき 平成7年11月22日
 - テーマ 「低コスト稲作実践モデル事業報告会」
 - コーディネーター 富田 義昭(当研究所・常務理事)
- 96年新春時局講演会

- 主催 (社)北海道生活協同組合連合会
 - とき 平成8年1月9日
 - テーマ 「北海道農業の現状と課題」
 - 講演者 七戸 長生(当研究所・所長)
- ホクレン技術担当者レールアップ研修会
 - 主催 ホクレン農業協同組合連合会
 - とき 平成8年1月23日
 - テーマ 「農協における営農指導の現状と課題」
 - 講演者 河村 彰仁(当研究所・専任研究員)
- 野菜に関する講習会
 - 主催 富良野農協
 - とき 平成8年1月26日
 - テーマ 「野菜生産および流通の現状と将来展望」
 - 講演者 富田 義昭(当研究所・常務理事)
- 日高町農業こん談会
 - 主催 日高町
 - とき 平成8年1月29日
 - テーマ 「農業の新しい時代を迎えて、日高町農業の発展方策を探る」
 - 講演者 富田 義昭(当研究所・常務理事)
- 農業講演会
 - 主催 今金町・松山北部地域の関係機関共催
 - とき 平成8年2月2日
 - テーマ 「これからの農業経営の戦略は」
 - 講演者 富田 義昭(当研究所・常務理事)

- 北海道農業普及学会・第一回研究大会
 - 主催 北海道農業普及学会
 - とき 平成8年2月3日
 - テーマ 「技術指導と経営指導の狭間」
 - 講演者 七戸 長生(当研究所・所長)
- 名寄地域農業セミナー
 - 主催 名寄市
 - とき 平成8年2月6日
 - テーマ 「複合経営の展開方向について」
 - 講演者 西村 直樹(道立中央農業試験場・経営部経営科研究員)
- 農業農村整備関係技術係長研修会
 - 主催 北海道農政部
 - とき 平成8年2月6日
 - テーマ 「国際化に対応した北海道農業の方向」
 - 講演者 七戸 長生(当研究所・所長)
- 第11回広島町土づくり大会・記念講演
 - 主催 広島町土づくり推進協議会
 - とき 平成8年2月7日
 - テーマ 「北海道における野菜の生産・流通の現状と将来展望」
 - 講演者 富田 義昭(当研究所・常務理事)
- 第12回畑地かんがい研究会・基調講演
 - 主催 網走開発建設部
 - とき 平成8年2月8日
 - テーマ 「畑作地域における高収益作物の導入方策と課題」
 - 講演者 富田 義昭(当研究所・常務理事)

- 青森県地域農業セミナー
 - 主催 青森県
 - とき 平成8年2月16日
 - テーマ 「地域農業をこれからどう活性化させるのか」
 - 講演者 七戸 長生(当研究所・所長)
- 21世紀型農業・農村研修会
 - 主催 名寄市・風連町並びに高田土地改良区
 - とき 平成8年2月20日
 - テーマ 「21世紀に向けた農業と農村の活性化、集約化について」
 - 講演者 ①消費者から見た農業とこれからの農業に期待するもの
 - ②塩沢 照俊(北海道拓殖短期大学・教授)
 - ③田端 弘子(コープさつほろ生活文化研究所・所長)
- 喜茂別町農業推進大会
 - 主催 喜茂別町
 - とき 平成8年2月23日
 - テーマ 「今日の農業、明日の農村」
 - 講演者 七戸 長生(当研究所・所長)
- 地域農業研究所・研修会
 - 主催 北海道地域農業研究所
 - とき 平成8年3月1日
 - テーマ 「農業発展方策と地域振興」
 - 講演者 ①基調講演 長尾 正克(道立中央農業試験場・経営部長)
 - ②基調報告 幸 健一郎(当研究所・研究部長)
 - ③現地からの報告 I 矢代 和則(厚沢部町農協・管理部長)
 - ④現地からの報告 II 柳本 力(白糠町農協・生産部長)

○平成七年度北海道農業試験研究推進
会議・農村計画部会・重点検討の
話題提供

主催 北海道農業試験場
とさ 平成8年3月5日
テーマ 「北海道における野菜の生産
・流通の現状と将来展望」
稲作・畑作の複合経営の定着
と産地形成・発展をめざして

報告者 富田 義昭(当研究所・常務
理事)

編集後記

◆一九九六年の年明けから、札幌地区では気象台始まつて以来という大雪に見舞われました。連日の豪雪報道に接していると、現実には臨場感を伴っていないこともあり、この地域だけ割りを食ったような被害者意識にかられていました。その後、寒波と大雪は全国におよび、さらには世界各地でも同様の気候が随所に現れている、といった報道に接すると、何となく仲間が増えてきたような気分になっていました。

世界経済の模範生とも言えるドイツでさえ、失業率が十一%を超えたと知らされ、同病相憐れむ、気分になったことと合わせ下衆の愚かさでも言えましょうか。

◇当研究所は設立五周年を迎えました。本号は、一月二十一日に開催した記念シンポジウムを特集に編みましたが、当日は予定を上回る多数のみならず、北海道各地から参加されました。さて、当研究所の今日に繋がるルーツとして、昭和四十七年に設立された「北海道農協問題懇話会」があります。同懇話会の設立十五周年記念誌(昭和六十二年十一月発行)の序文で、記念

DATA FILE

関連事項 / DATA

日本女子大学
〒112東京都文京区目白台2-8-1
☎03-3943-3131
北海道農業ジャーナリストの会
〒060札幌市中央区北3条西7丁目
(北海道農業会議内)
☎011-281-6761
北海道農協青年部協議会
〒060札幌市中央区北4条西1丁目
(北海道農業協同組合中央会内)
☎011-231-2111
生活協同組合市民生協コープさっぽろ
〒060札幌市中央区北4条西11丁目13
☎011-271-7711
酪農学園大学
〒060江別市文京台緑町582-1
☎011-386-1112
メロンファームうえむら
〒071-01旭川市西神楽南16号3-102
☎0166-75-3505
札幌大学経済学部
〒062札幌市豊平区西岡3条7丁目
☎011-852-1181
北海道立中央農業試験場
〒069-13彦根郡長沼町東6線北15号
☎01238-9-2001

事業実行委員会・委員長の佐伯利彦氏(当時の酒造村農協組合長)は、「今こそ本音が語られる研究会を」と題して、以下のことを述べられています。

思えば懇話会が設立された昭和四十七年は、政府が「減反政策」を打ち出したことよって北海道農業にかげりが見えはじめ、農協運営にとつても将来の方向を見定めるのに随中模索という状態でした。懇話会初代会長であった橋本正一さんは、「この困難なときこそ、農協運動の原点に立ち返って農民の立場から農協運動を見つめ直すことが重要である」と懇話会活動を位置づけました。本会の研究会への取り組みの姿勢は、常に現場を中心とすることでした。その具体的な現れとして現地調査の実施、現地研究会の開催などを通して、現場の農家の「生の声」を聞き取り、通常研究会で真剣な討議を重ね、それぞれの問題で時代に即した提言を行って参りました。ときあたかも、十五年を経た今は、再び新たな「水田利用再編対策」が打ち出されるよとしたりあり、海外からの農産物の貿易自由化問題、

そして財界や労働界すらからも農業批判が出されるなど、まさに農業は四面楚歌という状態にあります。このような時であるからこそ、本懇話会のようなユニークな研究会が現場から「本物」を探り出すことが如何に大切であるかを信じて疑いません。

◆作家の司馬遼太郎さんが二月十二日逝かれました。その前日、北海道新聞、「ほん」欄で新刊紹介が掲載された直後でしたから、愛読者の一人としては些かショックを受けました。その随筆集「春灯雑記」(朝日文芸文庫・二月一日発行)のうち「踏み出しますカ」の後段部分で、司馬さんは日本の文明を歴史経過と諦付けし、かつアメリカのそれと対峙させたいという、次のように語っています。

アメリカ文明の特徴の一つは、経済におけるOpennessであると思えます。第二次大戦後、極東政策の用語としての門戸開放主義は歴史のフレイムに入りましたが、開放的な市場経済は、アメリカの基本姿勢となりました。つまりは、あたらしい文明の基準になりました。このアメリカの基本姿勢も

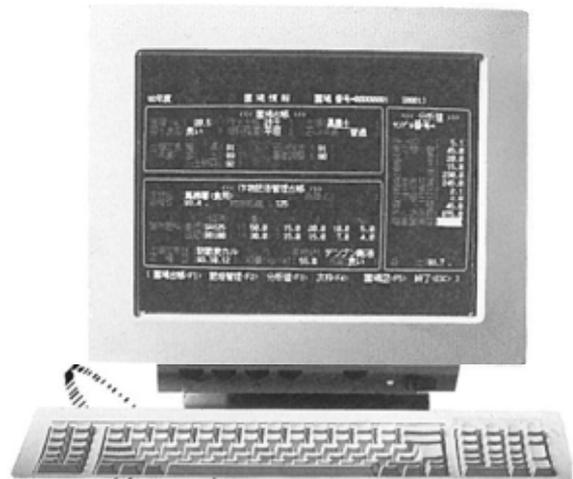
しくは本質は、農業と製造業においてのみ成立している、という条件において、アメリカは十分に自信がありました。さて文明の基準のなかに、自由と人権、それにやや声を小さくして市場開放ということを入れてもよいでしょう。市場ということには、労働市場も入ります。千数百年、自然の閉鎖国家であった日本の場合、つらいですね。私など、どうもひるむおもいがします。日本がまだまだ外国人労働者に対しオープンに迎え入れるということにはなっていないことに、私(ひそ)かなはなつて感じます。

しかし、これは文明の手に手として、十全ではありません。私はそういううあたりを百も知りつつ、こつそりやるかたはいるのです。しかも将来に不安を覚えています。これらの論述に対する見解の持ち方は、読者それぞれのものであると思えます。それであればこそ、本誌にあつても読者諸氏の見解を引き出す患者への小さな導入のの一つにはなりたいたい、不遜にも思っています。K・T

圃場情報管理システム

施肥設計シュミレーター

土壌分析値データベース



コンピュータコンサルタント

コンピュータシステムの導入計画

土壌分析計とのオンラインデータベース

その他 各種委託プログラムの開発

ISC

Information system consultant CO.,LT

株情報システムコンサルタント

札幌市白石区南郷通19丁目北1-31 豊川ビル3F

☎(011)865-8272 FAX (011)865-6596

おいしさって、
もうひとつの言葉なんだね。



おいしさに出会うたび、人は知らず知らずのうちに笑顔になっていきます。おいしさから生まれる、食卓の笑顔。その中には、どんな言葉よりも深いコミュニケーションがあるのですね。食卓の笑顔が好きだから、いろんなおいしさに出逢ってほしいから。食卓の笑顔をチカラにかえて、豊かなおいしさをお届けします。おいしい笑顔のとなりには、いつもホクレン。

 **ホクレン**

北海道だから——クリーン農業推進宣言